文化庁

令和６年度文化庁委託事業
劇場・音楽堂等基盤整備事業
報告書

令和７年３月

公益社団法人全国公立文化施設協会

はじめに

公益社団法人全国公立文化施設協会では、令和６年度、文化庁より「劇場・音楽堂等基盤整備事業」を受託いたしました。本事業は、劇場・音楽堂等に勤務する職員や文化行政担当者等に対し、必要となる情報収集や提供、研修を実施することにより、劇場・音楽堂等の活性化や実演芸術の振興、舞台の安全管理等を支援、推進をするものです。

本報告書では、本年度に実施した「劇場･音楽堂等基盤整備事業」の概要を取りまとめました。劇場・音楽堂等に勤務する職員や文化行政担当者の皆様が、それぞれの職場で業務を遂行する上でご参考にしていただければ幸いです。

情報提供事業においては、これまで実施してきたホームページやメールマガジンの発信、日常相談業務、支援員の派遣に加え、劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査を実施し、報告書を作成いたしました。

研修事業においては、全国アートマネジメント研修会では、恒例となったオンラインプログラムの配信のほか、夏季は神戸市、冬季は東京都内で対面形式の研修を実施いたしました。全国舞台技術研修会は、名古屋市にて研修を行いました。また、地域別研修会は多様な研修を行いました。

各事業の詳細については、各事業報告書及び当協会のホームページに掲載しておりますので、是非ご参照ください。末筆ながら、本年度の事業実施にあたりご支援、ご協力をいただきました関係者の皆様に、心よりお礼申し上げます。

令和７年３月

公益社団法人全国公立文化施設協会

目　次

Ⅰ　劇場・音楽堂等基盤整備事業 事業概要 …… 3

令和６年度文化庁委託事業「劇場・音楽堂等基盤整備事業」…… 4

Ⅱ　情報提供事業…… 6

劇場・音楽堂等及び我が国の文化芸術の振興に関する情報、資料の収集・提供…… 7

支援員の派遣による支援…… 12

日常相談業務対応…… 17

劇場・音楽堂等の機能強化に関する調査…… 21

Ⅲ　研修事業…… 22

全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会…… 23

全国劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会…… 35

地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会…… 38

Ⅳ　参考資料…… 53

Ⅰ　劇場・音楽堂等基盤整備事業 事業概要

令和６年度文化庁委託事業「劇場・音楽堂等基盤整備事業」

令和６年度文化庁委託事業「劇場・音楽堂等基盤整備事業」

事業名

令和６年度「劇場・音楽堂等基盤整備事業」

事業実施期間

令和６年４月１日～令和７年３月31日

事業の趣旨・目的

本事業は、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」（平成24年法律第49号。以下「劇場法」という。）及び「劇場、音楽堂等の事業の活性化のための取組に関する指針」（平成25年文部科学省告示第60号）を踏まえ、我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等（劇場法第２条第１項に規定する劇場、音楽堂等をいう。以下同じ。）において、実演芸術（劇場法第２条第２項に規定する実演芸術をいう。以下同じ。）に関する活動や、劇場・音楽堂等の事業が自主的・主体的に行われるよう情報提供事業及び研修・交流事業を実施することにより、劇場・音楽堂等の活性化のための基盤の整備を行うことを目的とする。

事業内容

【情報提供事業】

１　劇場・音楽堂等及び我が国の文化芸術の振興に関する情報、資料の収集・提供

全国の劇場・音楽堂等の事業や管理・運営に必要な情報を収集し、提供する。

（1）資料等の収集・提供（ホームページ、メールマガジン、電話、FAX、情報コーナー等での情報発信）

（2）専門人材（コーディネーター）の活用促進

（3）新型コロナウイルス感染症への対策内容とその成果に関する情報の収集、提供

２　劇場・音楽堂等への芸術文化活動支援

劇場・音楽堂等の個別課題や地域の課題に対し、各分野の有識者や専門家により各施設のニーズに適切に対応した相談や助言等の支援を行う。

（1）支援員の派遣による支援

（2）日常相談業務対応

①電話、FAX、郵便、電子メール等による相談

②面談による相談

③オンラインによる相談

3　劇場・音楽堂等の機能強化に関する調査

「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成 24 年法律第 49 号）」施行以後の劇場・音楽堂等の取組や課題等を踏まえ、さらなる劇場・音楽堂等の機能強化に関する調査・分析を行い、今後の劇場・音楽堂等の振興に係る諸施策に資する。

（1）劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査

調査内容：テーマ「劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査」

調査期間：令和６年９月 17 日（火）～ 10 月 15 日（火）（23 日（水）まで延長）

調査対象：国公立施設 2,113 施設

【研修事業】

1　全国劇場・音楽堂等職員（アートマネジメント・舞台技術）研修会

劇場・音楽堂等の活性化、地域の文化芸術の振興等を目的としたアートマネジメントや劇場・音楽堂等の舞台技術を統括管理するために必要な専門知識・技術の取得に関する研修会を実施し、専門性の向上と劇場・音楽堂等の活性化を支援する。

①全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会

サマーセミナー：令和６年９月 10 日（火）・11 日（水）

オンライン配信：令和６年 12 月 16 日（月）～令和７年３月 31 日（月）

ワークショップＡ：令和７年２月４日（火）

ワークショップＢ：令和７年２月５日（水）

②全国劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会

開催日：令和７年１月 29 日（水）～１月 30 日（木）

会　場：名古屋市中川文化小劇場

2　地域別劇場・音楽堂等職員（アートマネジメント・舞台技術）研修会

①地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会

令和６年９月～令和７年１月

②地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会

令和６年 10 月～令和７年２月

Ⅱ　情報提供事業

劇場・音楽堂等及び我が国の文化芸術の振興に関する情報、資料の収集・提供

支援員の派遣による支援

日常相談業務対応

劇場・音楽堂等の機能強化に関する調査

劇場・音楽堂等及び我が国の文化芸術の振興に関する情報、資料の収集・提供

事業の目的

劇場・音楽堂等や文化芸術に係る情報、資料を広く収集し、わかりやすい方法で希望者に提供することで、劇場・音楽堂等に勤務する職員の知識、技術の全体の向上を図る。

事業実施期間

令和６年４月１日～令和７年３月31日

事業内容

（1）資料等の収集・提供（ホームページ、メールマガジン、電話、FAX、情報コーナー等での情報発信）

〇提供方法

・ホームページでの情報提供
・メールマガジンの発行
・メールやFAXでの情報提供
・情報コーナーの設置

〇収集内容

・国及び地方公共団体の文化芸術振興施策、助成制度
・劇場・音楽堂等の管理や運営に関する統計資料、調査報告
・アートマネジメントに関する研修資料、調査報告
・舞台技術に関する研修資料、調査報告
・人材養成及び確保に関する研修資料、調査報告
・経営の安定化に関する資料、調査報告
・施設改修に関する資料、調査報告
・安全管理に関する資料、調査報告
・劇場・音楽堂等施設情報及び公演情報　　等

（2）専門人材（コーディネーター）の活用促進

各分野の専門人材に登録を依頼し、ホームページに公開

（3）新型コロナウイルス感染症への対策内容とその成果に関する情報の収集、提供

情報を随時ホームページに掲載

実施内容

（1）資料等の収集・提供（ホームページ、メールマガジン、電話、FAX、情報コーナー等での情報発信）

〇ホームページでの情報提供

ホームページを活用し、劇場・音楽堂等が必要かつ有益な情報、活動の幅を広げる情報を分かりやすく整理し、提供をする。

〈掲載内容〉

活動支援：施設に対する情報、支援、相談情報等を掲載

（助成金／支援員／相談／よくある質問（FAQ）／改修相談／その他）

研修・イベント：研修会、イベント等の開催情報、募集等を掲載

（全国アートマネジメント研修会／全国舞台技術研修会／地域別アートマネジメント研修会／地域別舞台技術研修会／その他）

政策・制度：国、行政の文化政策に関する情報を掲載

（劇場・音楽堂等関連法規／文化政策／その他）

出版物・資料：公文協発行のハンドブック、書籍、事業実施報告書、調査研究報告書など

〇メールマガジンの発行

メールマガジン「全国公文協情報フォーラム」を定期的（原則毎月15日）に発行。主に（1）全国公文協からのお知らせ、(2) ピックアップ、(3) 会員等からのお知らせ、(4) コラム、(5) 助成金等に関する情報をもとに構成。

発　行：第152号（2024/ 4 /15）～第163号（2025/ 3 /14）

※第153号は諸事情により配信休止。ホームページ掲載のみとした。

臨時号：2024/4/8、8/7、8/30、10/17、12/4、2025/1/7、2/7、3/6

送信数：約5,000通／1回

主な掲載内容：

号	発行日	内　　容
第152号	2024/4/15	・文化庁事業採択のお知らせ ・支援員制度　申込開始 ・文化庁　文化審議会 ・〈連載コラム〉指定管理者制度の現状課題とその解決に向けての提案について「専門人材の配置の必要性」 ※助成情報（臨時号を除き毎号掲載）
第153号	2024/5/15 ※	・全国劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会 告知 ・〈連載コラム〉指定管理者制度の現状課題とその解決に向けての提案について（最終回）「設置自治体による施設の役割分担」

号	発行日	内　　容
第 154 号	2024/6/17	・全国アートマネジメント研修会　サマーセミナー 告知 ・支援員制度　2 次募集 ・共生社会実現のための人材養成講座 告知 ・文化経済学会 ・〈連載コラム〉全国劇場・音楽堂等職員　舞台技術研修会より「改修の流れと改修時における舞台技術者の関わり」（第 1 回）
第 155 号	2024/7/16	・全国アートマネジメント研修会　サマーセミナー　申込開始 ・共生社会実現のための人材養成講座　申込開始 ・文化庁　文化施設のコンセッション導入促進　勉強会 ・文化庁　新進芸術家海外研修　研修員の募集 ・〈連載コラム〉全国劇場・音楽堂等職員　舞台技術研修会より「安全な施設運営のために、施設技術管理者が考えなければいけないこと」（第 2 回）
第 156 号	2024/8/15	・共生社会実現のための人材養成講座 申込受付中 ・全国アートマネジメント研修会　サマーセミナー 申込受付中 ・障害者文化芸術活動推進に向けた劇場・音楽堂等取組状況調査 ・厚生労働省　「年収の壁・支援強化パッケージ」の周知 ・〈連載コラム〉全国劇場・音楽堂等職員　舞台技術研修会より「施設技術管理の立場から『高所作業』を考える」（最終回）
第 157 号	2024/9/17	・劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査 ・障害者文化芸術活動推進に向けた劇場・音楽堂等取組状況調査 ・文化庁　令和 7 年度の概算要求の概要が公開 ・文化庁　地域文化芸術活動ワーキンググループが始動 ・文化庁　文化審議会第 22 期文化政策部会（第 1 回） ・〈連載コラム〉全国劇場・音楽堂等職員　アートマネジメント研修会より「劇場・音楽堂等におけるハラスメント」（第 1 回）
第 158 号	2024/10/15	・共生社会実現のための人材養講座　全職員向け研修会 告知と申込受付中 ・舞台芸術海外コーディネーター育成事業　公募結果 ・文化庁　地域文化芸術活動ワーキンググループ ・〈連載コラム〉全国劇場・音楽堂等職員　アートマネジメント研修会より「先進事例に学ぶ貸館事業について」（第 2 回）
第 159 号	2024/11/15	・全国舞台技術研修会　申込開始 ・全国アートマネジメント研修会オンライン配信とワークショップ 告知 ・共生社会実現のための人材養成講座 全職員向け研修会 申込受付中 ・文化庁「文化芸術分野の適正な契約関係構築に向けたガイドライン（検討のまとめ）」を改訂 ・文化庁　地域文化芸術活動ワーキンググループ ・〈連載コラム〉全国劇場・音楽堂等職員　アートマネジメント研修会より「中小規模館でもできる『映画上映会』の可能性を考える」（最終回）
第 160 号	2024/12/16	・全国舞台技術研修会　申込受付中 ・全国アートマネジメント研修会オンライン配信とワークショップ 申込受付中 ・共生社会実現のための人材養成講座 全職員向け研修会 申込受付中 ・文化庁　地域文化芸術活動ワーキンググループ ・〈連載コラム〉令和 6 年度（2024 年度）研究大会より「中小規模館の人材戦略～経営環境部会 PT からの提言」（第 1 回）

号	発行日	内　　容
第 161 号	2025/1/15	・全国舞台技術研修会　まもなく申込締切 ・全国アートマネジメント研修会　オンライン講座　第 2 弾配信開始 ・共生社会実現のための人材養成講座 全職員向け研修会 申込受付中 ・令和 7 年度文化庁予算案について ・文化審議会の動向　文化施設部会 ・〈連載コラム〉令和 6 年度（2024 年度）研究大会より 「中小規模館の人材戦略～経営環境部会 PT からの提言」（第 2 回）
第 162 号	2025/2/17	・全国アートマネジメント研修会　オンライン講座　第 4 弾配信 ・「共生社会実現のための人材養成講座」研修動画を公開中 ・「公立文化施設の施設情報調査」2/18 回答締切 ・文化庁　劇場・音楽堂等における子供舞台芸術鑑賞体験支援事業 募集開始 ・文化庁 文化施設サービス刷新・活動活性化等 運営改善推進支援事業 ・厚生労働省等　フリーランスと発注者等との仕事上のトラブルに関 し申し出・相談窓口を設置 ・〈連載コラム〉令和 6 年度（2024 年度）研究大会より 「専門的人材のあり方」（第 3 回）
第 163 号	2025/3/14	・全国アートマネジメント研修会　オンライン講座　全プログラム 配信中 ・「共生社会実現のための人材養成講座」研修動画を公開中
臨時号	2024/4/8	・劇場・音楽堂等における適正な契約に基づく事業実施のための研修 会 アーカイブ配信のお知らせ
	2024/8/7	・共生社会実現のための人材養成講座 申込受付中
	2024/8/30	・舞台芸術海外コーディネーター育成事業 申込開始
	2024/10/17	・劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査　回答期限延長 ・共生社会実現のための人材養講座　全職員向け研修会 申込受付中
	2024/12/4	・全国舞台技術研修会 申込開始 ・全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会 ワークショップ受講申込開始・オンライン配信 申込受付中
	2025/1/7	・全国劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会　申込受付中 ・全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会 ワークショップ追加申込
	2025/2/7	・全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会 オンライン講座　第 3 弾配信開始 ・劇場・音楽堂等による共生社会実現のための人材養成講座 研修動画公開中
	2025/3/6	・全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会 オンライン講座　全プログラム配信中

〇情報コーナーの設置

事務所内に情報コーナーを設け、全国の劇場・音楽堂等や、関連団体等からの情報、これまで公文協が作成したハンドブック、報告書等を公開。

(2) 専門人材（コーディネーター）の活用促進

各種専門家をアドバイザー・コーディネーターとして登録。研修会講師や相談員、支援員として派遣。

登録者数：アドバイザー　　８ 名

コーディネーター　51 名

(3) 新型コロナウイルス感染症への対策内容とその成果に関する情報の収集、提供

新型コロナウイルス感染症の対策についてガイドラインをはじめ関連情報を随時提供（ホームページ等）

支援員の派遣による支援

事業の目的

劇場・音楽堂等において、実演芸術に関する活動や、劇場・音楽堂等の事業が自主的・主体的に行われるよう、自主事業の企画・実施、施設の管理・運営等に関する指導助言を行う専門家（以下、「支援員等」という）を派遣し、企画・運営力等の向上を図ることを目的とする。

支援内容（テーマ）

（1）運営方針等に関する指導助言
（2）年間事業計画に関する指導助言
（3）個別の自主企画事業の企画制作に関する指導助言
（4）中期計画（3か年程度）の企画立案に関する指導助言
（5）劇場・音楽堂等が行う芸術文化活動（創作活動）の企画制作に関する指導助言
（6）施設の管理・運営に関する指導助言
（7）施設の修繕・改修計画（個別施設計画等）の企画立案に関する指導助言
（8）劇場・音楽堂等の新設に関する指導助言（基本構想立案段階でも可）
（9）共生社会に関する指導助言
（10）その他劇場・音楽堂等の活性化につながる指導助言

派遣する支援員等

・劇場･音楽堂等の活動の活性化に資する文化政策、舞台芸術、管理運営、事業企画、舞台技術、施設改修等の分野に関する有識者又は専門家。
・原則として、申込者毎に1名の派遣とする。審査会で支援内容により複数の支援員の派遣が望ましいと判断された場合は、複数の支援員を派遣する。
・同じ支援員は、同じ施設等に連続して2年までとする。

派遣対象

1施設単位を対象に派遣

派遣回数・時間

年間最大3回まで。1回の支援時間は概ね4時間程度。

申込期間

第1次募集：令和6年4月15日（月）～5月7日（火）
第2次募集：令和6年6月20日（木）～7月16日（火）

審査会

委　　員：太下 義之　（公社）全国公立文化施設協会 アドバイザー
　　木全 義男　（公社）全国公立文化施設協会 アドバイザー
　　松井 憲太郎（公社）全国公立文化施設協会 コーディネーター

開催日時：令和６年５月 17 日（水）10：00 ～ 12：00

開催場所：東京都中小企業会館 5 階会議室

実施期間

第 1 次募集：令和 6 年 6 月 1 日（土）～令和 7 年 1 月 15 日（水）

第 2 次募集：令和 6 年 8 月 1 日（木）～令和 7 年 1 月 15 日（水）

実施件数

42 件　71 回

報告書

ホームページに掲載

https://zenkoubun.jp/support/advice.html

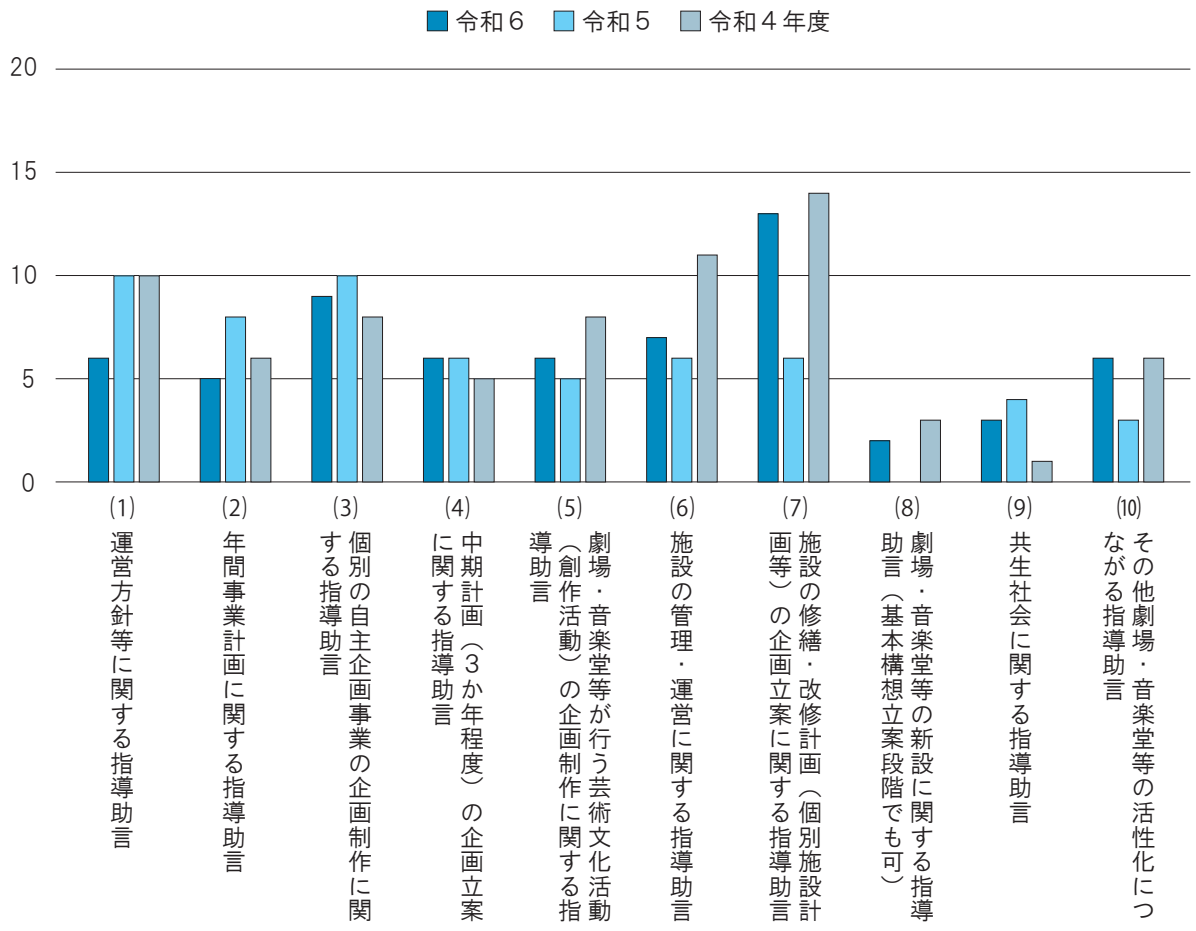
支援員派遣実績一覧

No.	都道府県	施設名	回数	支援員	(1)運営方針	(2)年間計画	(3)自主企画	(4)中期計画	(5)芸術文化活動	(6)管理・運営	(7)修理・改修計画	(8)新設	(9)共生社会	(10)その他
1	北海道	札幌市教育文化会館	2	津村 卓		○								
2	宮城県	多賀城市文化センター	1	渡部 久美						○				
3	宮城県	宮城県民会館（東京エレクトロンホール宮城）	2	林 健次郎	○									
4	秋田県	秋田市文化創造館	1	大澤 寅雄				○						
5	茨城県	日立シビックセンター	2	垣内 恵美子				○						
6	栃木県	小山市立文化センター	1	渡部 久美						○			○	
7	東京都	小金井市民交流センター	2	近江 哲朗							○			
8	東京都	羽村市生涯学習センターゆとろぎ（プリモホールゆとろぎ）	2	伊東 正示						○	○			○
9	神奈川県	川崎市アートセンター	2	柴田 英杞		○	○		○					
10	神奈川県	川崎シンフォニーホール（ミューザ川崎シンフォニーホール）	1	植松 侑子						○				
11	静岡県	磐田市民文化会館「かたりあ」	2	松井 憲太郎										○
12	福井県	高浜町文化会館	2	白神 久吉							○			
13	岐阜県	中津川市中津川文化会館	2	小松 淳子			○		○					○
14	岐阜県	瑞浪市総合文化センター（中央公民館）	2	草加 叔也	○							○		○
15	岐阜県	瑞穂市総合センター（ココロかさなるＣＣＮセンター）	2	草加 叔也							○			
16	三重県	亀山市文化会館	2	阿部 栄			○		○					
17	滋賀県	東近江市立八日市文化芸術会館	1	草加 叔也							○	○		
18	京都府	京都府丹後文化会館	2	林 健次郎		○								
19	大阪府	大東市立文化ホール（サーティホール）	1	水戸 雅彦				○						
20	大阪府	八尾市文化会館（プリズムホール）	1	中本 正樹	○									

No.	都道府県	施設名	回数	支援員	(1) 運営方針	(2) 年間計画	(3) 自主企画	(4) 中期計画	(5) 芸術文化活動	(6) 管理・運営	(7) 修理・改修計画	(8) 新設	(9) 共生社会	(10) その他
21	大阪府	堺市立西文化会館（ウェスティ）	1	本間 基照						○				
22	兵庫県	西宮市民会館（アミティ・ベイコムホール）	1	鈴木 京子			○						○	
23	兵庫県	市川町文化センター	2	山形 裕久			○	○		○				
24	兵庫県	三田市総合文化センター	2	伊東 正示							○			
25	兵庫県	伊丹市立文化会館／伊丹市立音楽ホール	2	本杉 省三							○			
26	奈良県	なら 100 年会館	2	柴田 英杞	○				○					○
27	和歌山県	橋本市サカイキャニング産業文化会館	2	山形 裕久		○		○		○	○			
28	鳥取県	鳥取県立倉吉未来中心	2	西野 裕之			○							
29	鳥取県	鳥取県立県民文化会館	1	杉浦 幹男										○
30	島根県	松江市八雲林間劇場（しいの実シアター）	1	岩城 保							○			
31	岡山県	真庭市久世エスパスセンター	2	大澤 寅雄									○	
32	香川県	高松市文化芸術ホール（サンポートホール高松）	2	渡辺 昌明					○					
33	高知県	高知県立美術館ホール	2	浅野 芳夫							○			
34	福岡県	大牟田文化会館	2	渡部 久美					○					
35	福岡県	石橋文化ホール	2	草加 叔也							○			
36	福岡県	久留米シティプラザ	2	柴田 英杞	○									
37	熊本県	荒尾総合文化センター	2	吉野 さつき			○							
38	熊本県	熊本市健軍文化ホール	1	中本 正樹			○							
39	熊本県	宇土市民会館	2	草加 叔也							○			
40	大分県	iichiko 総合文化センター	1	森岡 めぐみ		○	○	○						
41	宮崎県	宮崎県立芸術劇場（メディキット県民文化センター）	2	間瀬 勝一	○									
42	沖縄県	宮古島市文化ホール（マティダ市民劇場）	2	山本 康友							○			

支援内容実績比較（３か年・申込時）

	(1) 運営方針等に関する指導助言	(2) 年間事業計画に関する指導助言	(3) 個別の自主企画事業の企画制作に関する指導助言	(4) 中期計画（３か年程度）の企画立案に関する指導助言	(5) 劇場・音楽堂等が行う芸術文化活動（創作活動）の企画制作に関する指導助言	(6) 施設の管理・運営に関する指導助言	(7) 施設の修繕・改修計画（個別施設計画等）の企画立案に関する指導助言	(8) 劇場・音楽堂等の新設に関する指導助言（基本構想立案段階でも可）	(9) 共生社会に関する指導助言	(10) その他劇場・音楽堂等の活性化につながる指導助言
令和６年度	6	5	9	6	6	7	13	2	3	6
令和５年度	10	8	10	6	5	6	6	0	4	3
令和４年度	10	6	8	5	8	11	14	3	1	6



日常相談業務対応

事業の目的

劇場・音楽堂等が抱える個別課題解決に加え、必要とされる情報やノウハウ提供等相談を通して解決への道筋を見出していく手助けを行い、劇場・音楽堂等の活性化を多面的に支援する。

実施期間

令和６年４月１日～令和７年３月31日

相談の実施方法

(1) 電話、FAX、郵便、電子メール等による相談
(2) 面談による相談
(3) オンラインによる相談

相談の内容

(1) 施設の運営及び事業の企画・実施へのアドバイス
(2) 公演企画・契約がよりスムーズに行えるような仲介及び支援
(3) 芸術・文化に関する最新の情報の提供
(4) 施設の改修・新築計画の立て方等へのアドバイス
(5) その他、劇場・音楽堂等の活性化のために必要な事項

相談対応者

劇場・音楽堂等及び舞台芸術の専門家、研究者等

対応時間

原則10時00分～17時00分

相談結果報告

主な相談事項をFAQ「よくある質問」としてまとめ、広く公開をする

実施内容

１　来所による相談　10件
２　電話、FAX、電子メールによる相談　51件

相談内容　管理運営　19 件
改修、新設　7 件
公演企画　12 件
その他　23 件

相談事例

1　施設の管理運営

〇管理運営

・貸館事業のあり方について
・ホール稼働率実績について
・県内施設の活動状況実績について
・利用料金の値上げに関するデータについて
・災害時の対応マニュアル見直しについて
・水損事故による利用者への補償について
・地震発生時の具体的対応について
・ホール事業責任者の適切な報酬額について
・出演団体との契約に関する税務処理について
・舞台上事故（看板破損）に対する賠償請求について
・法的利用制限時の対応について
・展示における肖像権・パブリシティについて
・出演契約時の活動名と本名使用について
・外部電源・照明設備の持ち込みの安全性について
・施設利用申請のネット申請について
・音声ガイドの利用件数について
・公演時の客席上空のドローン飛行について
・指定管理者制度における雇用状況について　ほか

〇改修新設

・自治体規模に対する新ホールの適性規模について
・ホール建設費相場について
・公立ホールと商業施設との一体化例について
・楽屋、倉庫の増築例について
・舞台設備（ホリゾント幕等）の改修について
・客席椅子の状況診断について
・改修計画のコンサルタント情報提供について

２　公演企画

・避難誘導コンサート企画の実施状況について
・中高生の歌舞伎鑑賞実績について
・創作ミュージカルの再演時の作曲者への報酬について
・複数施設の 2022 年、2023 年の年間公演実績について
・舞台技術者研修の一環としての公演について
・公立施設での配信映像上映の可能性について
・自主事業公演の出演者の体調不良による中止の際の対応について
・事業企画のマニュアルについて
・歌舞伎公演の招致について
・チケットの高額転売について
・回り舞台と本花道のある施設について
・文楽公演の公立文化施設への展開について

３　その他

・音楽家のアウトリーチに対する新規基金設立について
・ミュージカル公演の文化的価値について
・実演家（障害のある方）の活動場所について
・研修日程の適切な曜日設定について
・ハッキング被害について
・指定管理者選定時の外部有識者の紹介について（複数）
・全国公文協コーディネーター紹介（SNS 広報関係、カスタマーハラスメント、著作権等）について
・施設のアクセスマップの外部利用について
・全国公文協資料のリンク掲載について
・劇場施設の歴史的変遷について
・外部機関との連携実例について
・舞台の仕込み要員の紹介について
・日本の舞台芸術状況と文化施設状況の調査（韓国大学）について
・公立文化施設の女性幹部調査について
・小規模施設の収益性について
・ホールにおける時短調査について
・演劇・コンサートの市場動向調査について

質問・回答の例

Ｑ：公演時の客席上空のドローン飛行

　利用団体が公演時に撮影用のドローンを客席上空に飛行させたいと希望している。安全性は？

Ａ：観客を入れない状況であれば可能と考えるが、観客の上空を飛行させるのであれば、物理的な安全策（ワイヤー等）が必要と考える。

Ｑ：外部電源・照明設備の持ち込みの安全性

　照明設備が破損して施設利用ができなくなった。しかしながら、既にチケット販売済みの公演があり、他施設への振替もできない。利用先は、自らが仮設の外部電源と照明を持ち込んでも利用したいとの意向。安全性は担保できるのか。

Ａ：直接、現場や設備等を確認しておらず一般論となるが、野外公演等において、仮設の照明等により公演を行うこともあり、その仮設内で設備が完結しているのであれば、一定の安全性は確保されると考えられる。しかしながら、照明（電気）の資格認定者等による現場の確認が必要であると考える。

Ｑ：音楽家のアウトリーチに対する新規基金設立

　東海地域において音楽家のアウトリーチ活動を支援するための基金を設立したい。有効に活用するための施策等について教授してほしい。

Ａ：（対面による聞き取り等を行い）対象となる音楽家の選定や基金の目的にふさわしい活動について、幅広い知見や公平性の担保の観点から、地域を熟知している公立文化施設（音楽ホール）のアドバイスを受けることを勧め、紹介。→基金が設立された

劇場・音楽堂等の機能強化に関する調査

事業の目的

テーマ：劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査

「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成 24 年法律第 49 号）」施行以後の劇場・音楽堂等の取組や課題等を踏まえ、さらなる劇場、音楽堂等の機能強化に関する調査・分析を行い、今後の劇場、音楽堂等の振興に係る諸施策に資する。

調査期間：令和６年９月 17 日（火）～ 10 月 15 日（火）（23 日（水）まで延長）
調査対象：国公立施設　2,113 施設
回 答 数：1,259 施設（回答率 59.6%）

調査項目

［ブロック１］ 施設の基本情報
- 施設名称、住所
- 設置者について
- 指定管理者制度の導入状況について
- ホールの席数
- 運営方針の有無について

［ブロック２］ 職員の状況
- 職員について
- 職員の採用について
- 専門的人材の確保について

［ブロック３］ 令和５年度の施設利用実績・収支
- 施設利用実績について
- 施設運営費について
- 補助金等の活用状況

［ブロック４］ 令和５年度の事業実施状況
- 主催文化事業について
- 人材養成事業について
- 普及啓発事業について
- 事業運営にあたっての課題
- ホールの貸館事業について

［ブロック５］ その他の活動等
- 地域・社会貢献活動の実施について
- ホールの貸館について
- 一番近いと思う施設タイプ

調査報告書

発行：令和７年３月
https://www.zenkoubun.jp/publication/survey.html

Ⅲ　研修事業

全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会

全国劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会

地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会

全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会

事業の目的

劇場・音楽堂等の活性化、地域の文化芸術の振興を目的として、アートマネジメントに関する研修を体系的に実施することにより、専門性の向上と劇場・音楽堂等の活性化を支援する。

対象

劇場・音楽堂等職員、地方自治体の文化芸術振興行政担当者、アートマネジメント教育関係者、学生、アートマネジメントに関心のある方、一般の方等

開催日

サマーセミナー：令和６年９月 10 日（火）・11 日（水）
オンライン配信：令和６年 12 月 16 日（月）～令和７年３月 31 日（月）
ワークショップＡ：令和７年２月４日（火）
ワークショップＢ：令和７年２月５日（水）

会場

サマーセミナー：神戸市立中央区文化センター
オンライン配信（収録）：品川動画配信スタジオ
ワークショップ：東京都中小企業会館

募集期間

サマーセミナー：令和６年７月 16 日（火）～９月３日（火）
オンライン配信：令和６年 12 月 16 日（月）～令和７年３月 31 日（月）
ワークショップ：令和６年 12 月４日（水）～ 12 月 25 日（水）

実施内容

企画委員（モデレーター）
太下 義之（公社）全国公立文化施設協会 アドバイザー
草加 叔也（公社）全国公立文化施設協会 アドバイザー
阪本 洋三（公社）全国公立文化施設協会 アドバイザー
柴田 英杞（公社）全国公立文化施設協会 アドバイザー
中川 幾郎（公社）全国公立文化施設協会 名誉アドバイザー
水戸 雅彦（公社）全国公立文化施設協会 コーディネーター

企画会議

開催日時：令和６年７月 12 日（金）15：00 ～ 17：00

開催場所：東京都中小企業会館　８階Ａ会議室

議　　題：１　令和５年度研修会実施状況について

　　２　令和６年度研修会の実施について

研修会

サマーセミナー受講者：126 名

　　2 日間延べ：194 名

オンライン配信申込者：1,057 名（3/27 現在）

　　閲覧数延べ：2,943 回（3/27 現在）

ワークショップ受講者：56 名

サマーセミナー

1日目　劇場・音楽堂等の組織と人を考える

劇場・音楽堂等は将来を担う職員にとって魅力的な職場となっているか？
～「令和５年度 劇場・音楽堂等の職員の就労状況等に関する調査」および他業界との比較を元に～

講師：綿江 彰禅氏　（一社）芸術と創造　代表理事
岸 正人氏　（公社）全国公立文化施設協会 専務理事兼事務局長

「令和５年度 劇場・音楽堂等の職員の就労状況等に関する調査」では、労働条件・労務環境、離職等の観点から特定条件の施設、職員にアンケート調査を行いました。本講座ではこの結果を他業界（政府統計等）とも比較しながら、劇場・音楽堂等が将来を担う職員にとって魅力的な職場となっているかどうか、また、状況を改善するための突破口について考えたいと思います。

本質思考超入門
誰もがハマってしまう９つの思考のワナを回避する／本質把握力を鍛える

講師：米澤 創一氏　慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 特別招聘教授

指示や提案がうまく伝わらなかったり、悪気はないのに何かとこじれてしまったり、頑張っても成果が出なかったりする状況は、「思考のワナ」が原因かもしれません。誰もが陥りやすい「思考のワナ」を理解し、脱出法を学び、ワナにハマらないための力を鍛えるヒントを紹介いたします。生活の質を高めることに繋がります。

劇場・音楽堂等でキャリアを積んでいこう
～女性も、誰もが、働きたい職場として～

モデレーター：森岡 めぐみ氏　（公社）全国公立文化施設協会 コーディネーター
コメンテーター：梶田 美香氏　名古屋芸術大学 教授・学長補佐
和田 大資氏　（公財）箕面市メイプル文化財団 芸術創造セクションマネージャー

今回の就労状況調査によると、劇場・音楽堂等の職員では 40 代以下は女性が多く、50 代以上では男性が多い結果となりました。女性の就労継続には劇場特有の問題もあるのでしょうか。また誰もが劇場でキャリアを重ねていくにはどのような環境、及び個人のプランが考えられるのでしょうか。劇場・音楽堂等の人材状況に詳しい研究者と現場最前線の管理職と共に議論します。

綿江 彰禅氏

米澤 創一氏

森岡 めぐみ氏

梶田 美香氏　　和田 大資氏

２日目　備えは万全ですか？ 劇場・音楽堂等における災害対策

災害対策（地震、水害）と BCP 作成の実践
～雛形を活用して BCP を作成する～

講師：本間 基照氏　（公社）全国公立文化施設協会 コーディネーター
石山 翔子氏　（公財）名取市文化振興財団 事業企画係

過去の災害事例を踏まえた自然災害（地震、水害）への対応策の基本、災害対策本部の運営方法、ＢＣＰ（事業継続計画／業務継続計画）作成について解説します。また、持ち帰ってすぐに作れることを目標に、雛形を活用したＢＣＰの作成方法を紹介します。本講演に続く名取市文化会館の災害対策の実践事例と連動した内容となります。

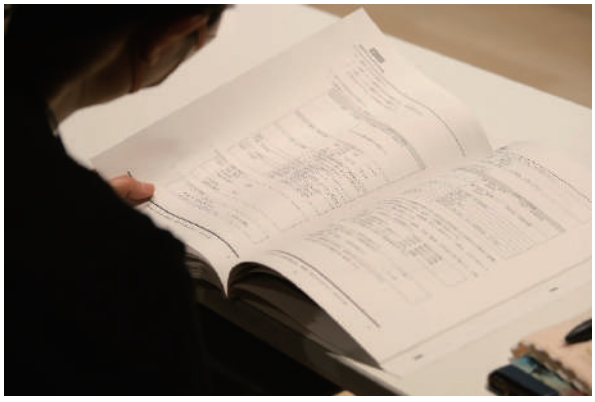
劇場・音楽堂等の災害対策について

講師：本杉 省三氏　（公社）全国公立文化施設協会 アドバイザー

劇場･音楽堂等は、文化芸術の場であると同時に人々が集い絆を形成するための場です。万が一には地域の人々に頼りにされる場でもなければなりません。しかし、近年相次ぐ自然災害には不安が募ります。そこで、改めて日本の国土条件、気候条件、土地利用などを振り返りながら、それへの備えについて考えてみたいと思います。

本間 基照氏　　石山 翔子氏

本杉 省三氏



オンライン配信プログラム

自治体文化政策の基本理論　～理論とその実例～

講師：中川 幾郎氏　（公社）全国公立文化施設協会 名誉アドバイザー
松本 茂章氏　（公社）全国公立文化施設協会 コーディネーター

自治体文化政策は、自治事務であることから条例、基本計画、審議会の三つが不可欠である。しかしその所掌する分野が、現実の地方自治体では劇場・音楽堂、公民館、博物館、図書館、地域振興、文化財行政など多岐かつ広範囲にわたるため、ともすると担当部局がばらつくなどの混乱も生じている。
この研修では、それらを俯瞰しながら、市民文化政策、都市活性化のための文化政策、文化財保存活用政策など、それぞれの理論的根拠と実例を紹介する。それらを通して、自治体文化政策の基本的な視野を獲得する事を狙いとする。

未来への投資となる「改修」を考える

講師：草加 叔也氏　（公社）全国公立文化施設協会 アドバイザー

劇場の施設や設備は、日々確実に劣化をしていきます。その劣化具合が一定の限度を超えると劇場は、果たすべき使命を満足できなくなるだけでなく、劇場にかかわる人々や活動、事業、存在や価値に二次的な損害を与えることになります。そのことを防ぐためには発生するリスクを適切に認識し、確実な措置を日頃から行っていく必要があります。ただし、そのための措置は、劇場の未来を見据えたものである必要があります。

劇場・音楽堂のサスティナビリティ
～トリアージされゆく公立文化施設～

講師：太下 義之氏　（公社）全国公立文化施設協会 アドバイザー
岸 正人氏　（公社）全国公立文化施設協会 専務理事兼事務局長

総務省では、人口減少等により、公共施設の利用需要が変化していくことが見込まれるため、「将来的に不要となる施設を選別」すること、すなわち「トリアージ」を検討し始めている。
「トリアージ」の時代を迎えようとしている公立文化施設のサスティナビリティを参加者とともに議論することが本講義の目的である。

誰ひとり取り残さない社会の構築に向けて
～社会課題の解決における成果最大化に向けた コレクティブインパクトの実践事例～

講師：湯浅 誠氏　認定 NPO 法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事長
西川 紗祐未氏　NPO 法人クロスフィールズ Co-Create 事業推進マネージャー
松浦 正和氏　（公財）可児市文化芸術振興財団 事業制作課 主任主査
常盤 成紀氏　（公財）堺市文化振興財団 事業課 事業係長
モデレーター：柴田 英杞氏　（公社）全国公立文化施設協会 アドバイザー

「誰ひとり取り残さない」近年いささか言い尽くされた言葉ですが、そのような活動を劇場・音楽堂が積極的に取り組んでいるかと言えばそうともいえない。従って、社会的価値の可視化ができない現状です。劇場・音楽堂は地域社会を構成する機関としてどのような貢献が必要でしょうか。単なる協働を超えたコレクティブ（集合的）な関係を築くことを、子ども食堂と劇場・音楽堂の実践事例から学びます。

民主主義の文化的体験と地域文化の創造を目指す 公共劇場の市民芸術活動
東大阪市文化創造館 主催 東大阪市オリジナル市民ミュージカル（2023）『100 – ONE hundred』 企画・制作の概要と今後の展望

講師：阪本 洋三氏　（公社）全国公立文化施設協会 アドバイザー
渡辺 昌明氏　東大阪市文化創造館 館長
若菜 純一氏　東大阪市文化創造館 副館長

東大阪市文化創造館では市民演劇プロジェクトの一環として、オリジナル市民ミュージカルの制作、そして公演が行われた。全国でも地域文化を題材にした舞台を制作する試みは数多く行われている。
今回は、舞台芸術のプロ集団と市民が舞台芸術作品を創造する際の協働作業のあり方について、また比較的長期間に渡り制作を継続できる環境を整えることができた点、等、今回のミュージカル制作の概要、特徴、課題をプロデューサーの視点で解説し、全国における文化創造の取り組みの一例として紹介し、参考例としていただきたい。

アウトリーチ・再発見
～アートで人と地域を活性化する～

講師：柏木 陽氏　NPO 法人演劇百貨店 代表 / 演劇家
松岡 優子氏　荒尾総合文化センター ディレクター
大澤 寅雄氏　合同会社文化コモンズ研究所 代表・主任研究員
モデレーター：水戸 雅彦氏　（公社）全国公立文化施設協会 コーディネーター

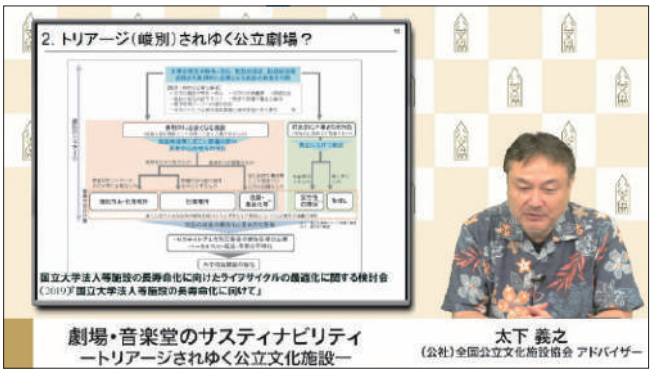
アウトリーチは、普及事業として地域と劇場・音楽堂との回路を開くだけでなく、人と地域を活性化するコミュニティプログラムとしても期待されています。子どもから高齢者、障害者や社会問題を抱える市民まで、多様な人たちがアートを媒介に出会い、ふれあい、共感することで、活力と創造力が引きだされ、豊かな社会の構築へと向かっていきます。文化政策、事業担当、アーティスト、3 つの視点からこれからのアウトリーチの方向性を探ります。

～シリーズ「貸館を考える」～
「業務」から「事業」へ、調査報告と事例からの考察

講師：千葉 真弓氏　（一財）北上市文化創造 企画事業課 プロデューサー
山本 達也氏　（公社）全国公立文化施設協会 課長

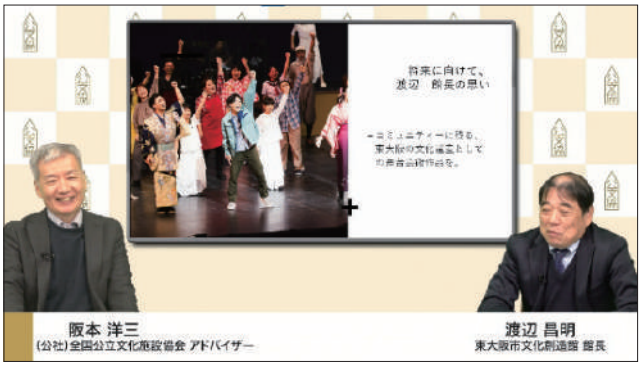
オンライン配信プログラムのシリーズ企画「貸館を考える」。
令和５年度に続く第二弾として、「令和 6 年度 劇場･音楽堂等の活動状況に関する調査」から「貸館」に関する設問回答の集計結果報告と、北上市文化交流センター さくらホール feat. ツガワの貸館事業の先進事例を基に、公立文化施設を未来志向で捉えた「貸館」について、考察を試みます。
「貸館」が“業務”になってしまっていませんか？「貸館」を施設固有の“事業”にしていきませんか。

中川 幾郎氏　　松本 茂章氏



太下 義之氏

草加 叔也氏



阪本 洋三氏　　渡辺 昌明氏

柴田 英杞氏　　松浦 正和氏　　常盤 成紀氏

湯浅 誠氏　　西川 紗祐未氏

千葉 真弓氏

水戸 雅彦氏　　柏木 陽氏　　松岡 優子氏　　大澤 寅雄氏

ワークショップA

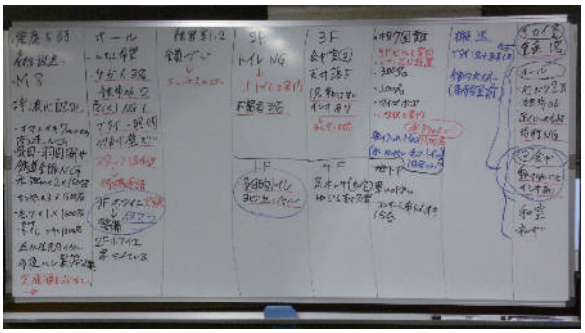
地震発生時の災害対応図上訓練

講師：本間 基照氏　（公社）全国公立文化施設協会 コーディネーター
四釜 研之介氏　MS & AD インターリスク総研（株）営業部 アカウントマネジメントグループ 上席コンサルタント
アシスタント：太田 康友氏　MS & AD インターリスク総研（株）営業部 アカウントマネジメントグループ マネジャー・上席

開催日時：令和７年２月４日（火）13：30 ～ 16：30
会　場：東京都中小企業会館　講堂
対象者：劇場・音楽堂等の職員等
受講人数：32 名

南海トラフ地震の臨時情報が初めて発表されるなど、地震リスクへの対応の重要性が注目されました。
停電、断水、建物損傷等の断片的な被害情報をもとに、職員の帰宅許可、営業継続の可否、帰宅困難者の受入れ可否等の判断を行う災害発生時に近い体験訓練を実施します。

本間 基照氏



ワークショップB

コミュニケーション＆ファシリテーション研修
～職場・地域を活性化する対話の文化をつくるには～

講師：中本 正樹氏　（公社）全国公立文化施設協会 コーディネーター

開催日時：令和７年２月５日（水）10：00 ～ 15：00
会　場：東京都中小企業会館　講堂
対象者：劇場・音楽堂等の職員等
受講人数：24 名

職場や地域で、「つまらない・終わらない・決まらない」会議していませんか？
誰も発言せず一人がずっとしゃべっている会議していませんか？
「いい話し合い」をするためには「対話の姿勢」と「対話と決断のプロセス」を体得する必要があります。毎晩のように劇場に人が集い、いい話し合いを 20 年以上実践し続けてきた講師が、明日から使えるマイインド＆テクニックを実践形式で伝授します。

中本 正樹氏

研修会報告書

発行：令和７年３月

https://www.zenkoubun.jp/training/art.html

参加者アンケート（一部抜粋）

〈サマーセミナー〉

・施設が抱えている人材育成、運営、女性キャリアなどの問題が当館だけの問題ではないと改めて感じることができた。
・就労状況調査の結果は具体的でとても参考になった。持ち帰って財団内で共有をしたい。
・本質思考は、業務にも直結する内容で非常に有意義でした。
・全ての研修内容が当館に足りないものを明確にしてくれ、大変参考になった。１つ１つをかみくだいて、人が「続けたい」と思える職場づくりを実践していきたい。
・災害対策のテーマはまさしく館内で検討している内容だった。マニュアルは作成したが、研修で得たものを参考にして更新していこうと思った。
・実際に震災にあった館の状態を知ることができ勉強になった。どういう被害が起きるのか、自身の館におきかえて、想定しやすくなった。
・対面研修がやはり良い。空間、空気感、熱量が伝わってくる。
・非常にためになる研修だったので毎年開催してほしい。

〈オンライン配信プログラム〉

・自治体の文化政策は、定期的に人事異動で職員が代わっていくため、スキルアップが難しいので、このように学ぶ機会があることは大変助かる。
・公立文化施設の現状と課題がこれまでと違った新しい角度から提示されていて大変勉強になった。職場の同僚にもこの講義の視聴を勧めたい。
・縮小社会に向けて、ハコありきでない文化活動のあり方を考えていくべきだと感じた。
・改修はいつそのような話になってもいいように事前の準備が必要だと感じた。ただ壊れたところを直すだけではなく、未来の文化振興を考慮して行うものだと学んだ。
・市民と一緒に作り上げていく、理想的な形だと思う。そこまでの過程の大変さ、難しさも大きいものと感じた。
・部活動地域移行等で子どもたちを取り巻く環境が刻一刻と変化する中、全国的に横断する取り組みの事例として大変興味深く拝聴した。
・現状実施しているアウトリーチを発展させていくために受講した。とても参考になった。
・全国の貸館の状況について知ることができ、自館の運営を考える際のヒントになった。紹介いただいた先進事例は文化施設の運営の可能性を広げる意味で非常に貴重だと感じ、職員全員で共有したい。

〈ワークショップ〉

・以前から図上訓練の実施を検討していたが、文化施設の図上訓練の情報がなく、今回の訓練に参加できてよかった。
・想定しない事態がたくさん起こり得るのだとリアルに感じられたことが大きな収穫だった。
・他館の方と実際の体験も含め話し合いながら研修できてよかった。
・当館では職員会議や市民を含めた会議が多数あるので、参考にしたい事柄をたくさん知れた。
・ファシリテートだけでなく、仕事に対する考え方まで学ぶことができた。持ち帰って他の職員を巻き込みながら館としての底上げを図りたい。

全国劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会

事業の目的

劇場・音楽堂等の活性化、地域の文化芸術の振興を目的とした舞台技術を統括管理するために必要な専門的知識・技術の獲得に関する研修会を実施し、専門性の向上と劇場・音楽堂等の活性化を支援する。

対象

劇場・音楽堂等の舞台技術管理者及び舞台技術管理責任者または舞台技術担当職員、文化行政主管部局の舞台技術担当職員、劇場・音楽堂等関係者、その他舞台技術関係者、舞台技術に関心のある者 等

開催日

令和７年１月29日（水）～ 30日（木）

会場

名古屋市中川文化小劇場（愛知県名古屋市中川区吉良町178番地の3）

募集期間

令和６年12月４日（水）～令和７年１月20日（月）

実施内容

企画委員：浅野 芳夫氏　愛知県芸術劇場 常務理事／芸術劇場支配人兼劇場運営部長
笠井 隆行氏　穂の国とよはし芸術劇場PLAT技術部 テクニカルマネージャー
籾山 勝人氏　長久手市文化の家

研修会

参加者：95名

プログラム

【プログラム１】ハラスメントを学び舞台運営に活かす！
講師：平岡 翠氏　　社会保険労務士事務所カナリアオフィス 代表
進行：浅野 芳夫氏　愛知県芸術劇場 常務理事／芸術劇場支配人兼劇場運営部長

【プログラム２】ピアノの基礎！点検！からの拡張ピアノ奏法！

講師：黒崎 八重子氏　両国門天ホール 支配人
　　丹羽 功氏　（公財）名古屋市文化振興事業団 参事
　　山田 真二氏　（株）ヤマハミュージックジャパン 中部関西営業部 ピアノ技術課長
進行：浅野 芳夫氏　愛知県芸術劇場 常務理事／芸術劇場支配人兼劇場運営部長

【プログラム３】ピアノの移動と安全！技術者目線、メーカー目線

講師：笠井 隆行氏　穂の国とよはし芸術劇場 PLAT 技術部 テクニカルマネージャー
　　山田 真二氏　（株)ヤマハミュージックジャパン 中部関西営業部 ピアノ技術課長

【プログラム４】小劇場でのピアノ照明テクニック！

講師：新島 啓介氏　東京芸術劇場 管理課 舞台管理 主任（映像・照明）
　　畔上 康治氏　愛知県芸術劇場 劇場運営部 参事（舞台技術）
　　風呂矢 早織氏　ピアニスト
進行：籾山 勝人氏　長久手市文化の家

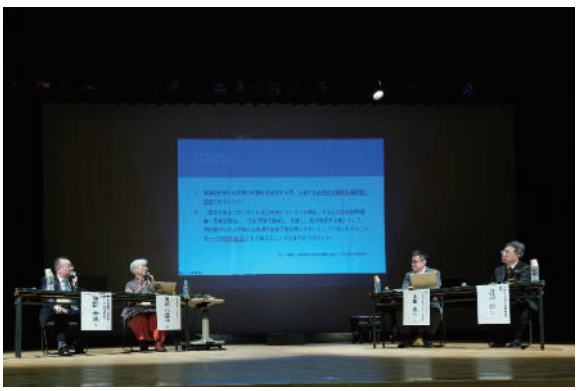
【プログラム５】ハードル高し！ピアノの更新！！

講師：梶山 泰弘氏　東京文化会館 管理課 管理係 主事（舞台管理担当）
　　籾山 勝人氏　長久手市文化の家
　　藤倉 裕介氏　スタインウェイ･ジャパン（株）テクニカルサービスマネージャー
進行：浅野 芳夫氏　愛知県芸術劇場 常務理事／芸術劇場支配人兼劇場運営部長

【プログラム６】小劇場でのピアノ音響テクニック！

講師：西窪 紀之氏　フリー / サウンドエンジニア
　　押谷 征仁氏　滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール 舞台技術部 部長
　　風呂矢 早織氏　ピアニスト
進行：丹羽 功氏　（公財）名古屋市文化振興事業団 参事

研修会の様子



プログラム２の様子

プログラム６の様子

研修会報告書

発行：令和７年３月

https://www.zenkoubun.jp/training/technic.html

参加者アンケート（一部抜粋）

・ピアノについての様々な角度からの講義、大変勉強になりました。非常に分かりやすく、今後も一つの研修会を通して専門的な分野・テーマに沿ったプログラムを実施していただきたいです。ハラスメント研修も大変参考になりました。

・演奏家、調律師、施設の三者が密にコミュニケーションをとり、どうすればリスクを減らして実現が可能かを１つ１つの企画ごとに三者で相談する機会を持つという姿勢が大変すばらしく、理想の形だなと感じております。

・照明テクニックが特に自分が一番悩んでいる部分の内容で大変勉強になった。全体的に実例を通して、実演を交えてだったのでわかりやすかった。現状の課題(ピアノの更新)も、他のホールの実例を聞いて実感できた。

・照明テクニックが特に自分が一番悩んでいる部分の内容で大変勉強になった。全体的に実例を通して、実演を交えてだったのでわかりやすかった。現状の課題(ピアノの更新)も、他のホールの実例を聞いて実感できた。

・事務職なのですが、照明・音響がふだんどのようなことを考えて仕事をしているのかなどを知ることができたのも収穫でした。更新の講義でも個別の事例を知れてよかったです。

・実演を交えて一つ一つの音響効果を聴かせていただき、色々なヒントをいただけたと思いました。

地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会

事業の目的

劇場・音楽堂等の活性化、地域の文化芸術の振興等を目的としたアートマネジメントや劇場・音楽堂等の舞台技術を統括管理するために必要な専門的知識・技術の取得に関する研修会を実施し、専門性の向上と劇場・音楽堂等の活性化を図る。

①アートマネジメント研修会

各地域において、劇場・音楽堂等の優れた自主事業等を企画する能力、管理運営能力の養成を図るため、劇場・音楽堂等の職員等を対象とした研修会を実施する。

②舞台技術研修会

各地域において、劇場・音楽堂等の舞台技術を統括管理するために必要な専門的知識や技術の習得を図るため、舞台技術者を対象とした舞台技術研修会を実施する。

対象者

①劇場・音楽堂等に勤務する職員（指定管理者及び劇場・音楽堂等の管理・運営業務等を受託している企業等からの派遣職員も含む）

②地方自治体の文化芸術行政担当職員及び劇場・音楽堂等施設関係者

③民間の舞台技術関係者、大学等の高等教育機関・舞台技術やアートマネジメントの教育関係者・学生等、また関心のある市民等

実施日数

原則１日以上

実施一覧

地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会

地域名	開催日	会場	参加者数
北海道	令和 6 年 12 月 11 日（水）	北海道立道民活動センター	27 名 21 施設
東北	令和 6 年 11 月 20 日(水)～ 21 日(木)	やまぎん県民ホール (山形県総合文化芸術館)	49 名 32 施設
関東甲信越静	令和 7 年 1 月 29 日（水）	ホクト文化ホール	50 名 26 施設
東海北陸	令和 6 年 10 月 10 日(木)～ 11 日(金)	名古屋市青少年文化センター	66 名 31 施設
近畿※	令和 7 年 1 月 22 日(水)～ 23 日(木)	DMG MORI やまと郡山城ホール	50 名 26 施設
中四国	令和 6 年 12 月 12 日(木)～ 13 日(金)	さんびる文化センタープラバホール	72 名 36 施設
九州	令和 6 年 9 月 19 日(木)～ 20 日(金)	那覇市ぶんかテンブス館	22 名 17 施設

地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会

地域名	開催日	会場	参加者数
北海道	令和 6 年 10 月 9 日(水)～ 10 日(木)	紋別市民会館	11 名 8 施設
東北	令和 7 年 1 月 30 日(木)～ 31 日(金)	白河文化交流館コミネス	37 名 22 施設
関東甲信越静	令和 7 年 2 月 12 日（水）	静岡県コンベンションアーツセンター グランシップ	63 名 25 施設
東海北陸	令和 7 年 1 月 23 日(木)～ 24 日(金)	富山市芸術文化ホール (オーバード・ホール)	65 名 27 施設
近畿※	令和 7 年 1 月 22 日(水)～ 23 日(木)	DMG MORI やまと郡山城ホール	50 名 26 施設
中四国	令和 7 年 1 月 16 日(木)～ 17 日(金)	ふくやま芸術文化ホール	39 名 17 施設
九州	令和 6 年 12 月 19 日(木)～ 20 日(金)	都城市総合文化ホール	52 名 20 施設

※アートマネジメント・舞台技術合同研修会

地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会 北海道

実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会（北海道地域）
趣旨	劇場・音楽堂等の職員を対象として、アートマネジメントに関する専門的な研修を行うことにより、地域の文化芸術の振興と劇場・音楽堂等の活性化に資する。劇場・音楽堂等の職員を対象として、施設の管理運営を行う上で直面している課題について専門的な研修を行うことにより、地域の文化芸術の振興と劇場・音楽堂等の活性化に資する。
開催期間	令和 6 年 12 月 11 日（水）
会場	北海道立道民活動センター
問合せ先（事務局担当施設）	（一財）道民活動振興センター
参加人数	27 名（参加施設 21 施設）

研修内容

日時		内容	講師等
12/11（水）	12:30 ～ 12:50	受付	
	12:50 ～ 13:00	開講式	
	13:00 ～ 16:00	【地震発生時の災害対応図上訓練】 13：00 ～ 13：30 地震対応の基本 13：30 ～ 14：00 訓練の説明 14：00 ～ 14：30 グループ内でのマニュアル内容の確認、役割分担の検討 14：30 ～ 15：30 訓練ワーク 15：30 ～ 16：00 振り返り、発表、まとめ	（公社）全国公立文化施設協会 コーディネーター 本間 基照氏 MS & AD インターリスク総研(株) 営業部アカウントマネジメントグループ 上席コンサルタント 四釜 研之介氏
	16:00 ～ 16:10	閉講式	

地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会 東北

実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会（東北地域）
趣旨	劇場・音楽堂等の職員を対象として、アートマネジメントに関する専門的な研修を行うことにより地域の文化芸術の振興と劇場・音楽堂等の活性化に資する。
開催期間	令和 6 年 11 月 20 日（水）～ 11 月 21 日（木）
会場	やまぎん県民ホール（山形県総合文化芸術館）
問合せ先（事務局担当施設）	やまぎん県民ホール（山形県総合文化芸術館）
参加人数	49 名（参加施設 32 施設）

研修内容

日時		内容	講師等
11/20（水）	13:00 ～ 13:15	受付	
	13:15 ～ 13:30	開講式	
	13:30 ～ 14:40	地域資源を活用した文化芸術イベント企画・運営のための知識と実践	大石田町地域おこし協力隊 大橋 武司氏
	14:40 ～ 15:25	大石田 AIR が大石田町の文化振興にもたらしたもの	大石田町教育委員会 教育文化課 主任 井苅 香純氏
	15:25 ～ 15:30	休憩	
	15:30 ～ 15:50	過去の作品の紹介	大橋 武司氏
	15:50 ～ 16:10	創作の入り口の身体ワーク	大橋 武司氏
	16:10 ～ 17:00	企画立案のグループセッション	大橋 武司氏
	17:00 ～ 17:30	地域と文化芸術に係る講師と参加者の意見交換	大橋 武司氏 井苅 香純氏
11/21（木）	9:00 ～ 13:00	実践ワークショップ アーティストと共におどらないおどりを探す実践 WS	大橋 武司氏 補助者： 大石田町地域おこし協力隊 久保田 舞氏 音楽家 伊藤 萌氏
	13:00 ～ 13:10	閉講式	

地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会 関東甲信越静

実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会（関東甲信越静地域）
趣旨	劇場・音楽堂等の職員を対象として、施設の管理運営を行う上で直面している課題について専門的な研修を行うことにより地域の文化芸術の振興と劇場・音楽堂等の活性化に資する。
開催期間	令和 7 年 1 月 29 日（水）
会場	ホクト文化ホール
問合せ先（事務局担当施設）	ホクト文化ホール
参加人数	50 名（参加施設 26 施設）

研修内容

日時		内容	講師等
1/29（水）	13:00 ～	受付	
	13:30 ～ 13:40	開講式	
	13:40 ～ 14:40	講義Ⅰ 「ホールの大規模改修事例から学ぶ運営管理者側における注意点」	（公財）埼玉県芸術文化振興財団 シニアアドバイザー 山海 隆弘氏
	14:40 ～ 14:50	質疑応答	
	14:50 ～ 15:05	休憩	
	15:05 ～ 16:05	講義Ⅱ 「資金調達（寄付金、協賛金、公的資金等）における戦略的な考え方」	（一社）文果組　代表理事 神保 富美子氏
	16:05 ～ 16:15	質疑応答	
	16:15 ～ 16:25	閉講式	

地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会 東海北陸

実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会（東海北陸地域）
趣旨	劇場・音楽堂等の活性化、地域の文化芸術の振興等を目的としたアートマネジメントや劇場・音楽堂等の舞台技術を統括管するために必要な専門的知識・技術の取得に関する研修会を実施し、専門性の向上と劇場・音楽堂等の活性化を図る。 アートマネジメント研修会については、各地域において、劇場・音楽堂等の優れた自主事業等を企画する能力、管理運営能力の養成を図るため、劇場・音楽堂等の職員等を対象とした研修会を実施する。
開催期間	令和 6 年 10 月 10 日（木）～ 10 月 11 日（金）
会場	名古屋市青少年文化センター
問合せ先（事務局担当施設）	愛知県芸術劇場
参加人数	66 名（参加施設 31 施設）

研修内容

日時		内容	講師等
10/10（木）	12:30 ～ 13:00	受付	
	13:00 ～ 13:15	開講式	
	13:15 ～ 14:30	研修会 「事業におけるハラスメント対策」	合同会社 syuz'gen 代表社員 植松 侑子氏
	16:15 ～ 17:30	研修会 「障がいのある人が参加するための企画づくり」	国際障害者交流センター ビッグ・アイ 副館長 鈴木 京子氏
	17:45 ～ 18:15	施設見学会	名古屋市青少年文化センター内
	18:15 ～ 19:00	名刺交換会	
10/11（金）	9:30 ～ 9:45	受付	
	11:15 ～ 12:30	研修会 「豊川市の事例紹介、市民とつくる文化事業」	とよかわ舞台公演実行委員会 こりんぐ 平松 隆之氏
	12:30 ～ 12:45	閉講式	

地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会 近畿

実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会（近畿地域）
趣旨	近畿地域の公立文化施設の職員等を対象として、アートマネジメント能力と技術能力の向上に関する専門的な研修を行い、地域の文化芸術の振興と公立文化施設の活性化に資することを目的とする。
開催期間	令和 7 年 1 月 22 日（水）～ 1 月 23 日（木）
会場	DMG MORI やまと郡山城ホール
問合せ先（事務局担当施設）	DMG MORI やまと郡山城ホール
参加人数	50 名（参加施設 26 施設）

研修内容

日時		内容	講師等
1/22（水）	9:20 ～	受付	
	9:50 ～ 10:00	開会挨拶	
	10:00 ～ 12:00	講義 1 『クレーム対応研修「賢者は経験に学ぶ、百聞は一験にしかず」』	プロデューサー、近畿支部専門委員 橋本 恭一氏
	12:00 ～ 13:00	休憩	
	13:00 ～ 15:00	講義 2 『劇場・ホール等の改修及び耐震化について』	日本大学名誉教授（工学博士） 公文協アドバイザー 本杉 省三氏
1/23（木）	10:00 ～	受付	
	10:30 ～ 12:00	講義 3 『高所作業における安全対策』（フルハーネスとリフターについて）	（一財）中小建設業特別教育協会 塩谷 壮平氏
	12:00 ～ 13:00	休憩	
	13:00 ～ 13:45	講義 4 『墜落制止用器具（フルハーネス型）の使用方法について』（講義）	（一社）日本舞台監督協会 理事長 小川 幹雄氏
	13:45 ～ 13:55	休憩	
	13:55 ～ 16:00	実習 『墜落制止用器具（フルハーネス型）の使用方法について』（実習）	塩谷 壮平氏 小川 幹雄氏 補助者：（株）東京舞台照明大阪 森尾 将大氏 藤田 凌氏 コーディネーター： 西宮市プレラホール特別顧問、近畿支部専門委員 山形 裕久氏
	16:00 ～	閉会挨拶	

地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会 中四国

実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会（中四国地域）
趣旨	劇場・音楽堂等の職員を対象として、アートマネジメントに関する専門的な研修を行うことにより地域の文化芸術の振興と劇場・音楽堂等の活性化に資する。
開催期間	令和 6 年 12 月 12 日（木）～ 12 月 13 日（金）
会場	さんびる文化センタープラバホール
問合せ先（事務局担当施設）	さんびる文化センタープラバホール
参加人数	72 名（参加施設 36 施設）

研修内容

日時		内容	講師等
12/12（木）	13:30 ～ 14:00	受付	
	14:00 ～ 14:10	開講式	
	14:10 ～ 15:30	講義Ⅰ 『地域創生は文化の現場から始まる』	日本アートマネジメント学会 会長 文化と地域デザイン研究所 代表 松本 茂章氏
	15:30 ～ 15:50	休憩	
	15:50 ～ 17:20	講義Ⅱ 『学校教育や社会包摂と繋がる音楽アウトリーチの可能性』	島根大学　教育学部　教授 河添 達也氏
	17:20 ～ 17:40	バックステージツアー ～パイプオルガンの裏側（希望者のみ）	プラバホール専属オルガニスト 米山 麻美氏
12/13（金）	9:00 ～ 9:30	受付	
	9:30 ～ 10:30	講義Ⅲ 『社会とつながる事業企画 ～行政と文化施設の新たな関係～』	プラバホール音楽プロデューサー 竹内 淳氏
	10:40 ～ 10:50	休憩	
	10:50 ～ 11:50	講義Ⅳ 『ホールを活かす企画事例 ～からだをひらく、からだで聴く～』	米山 麻美氏
	11:50 ～ 12:00	閉講式	

地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会 九州

実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会（九州地域）
趣旨	劇場・音楽堂等の職員を対象として、施設の管理運営を行う上で直面している課題について専門的な研修を行うことにより地域の文化芸術の振興と劇場・音楽堂等の活性化に資する。
開催期間	令和 6 年 9 月 19 日（木）～ 9 月 20 日（金）
会場	那覇市ぶんかテンブス館
問合せ先（事務局担当施設）	宮崎県立芸術劇場
参加人数	22 名（参加施設 17 施設）

研修内容

日時		内容	講師等
9/19（木）	12:30 ～ 13:00	受付	
	13:00 ～ 13:10	開講式	
	13:10 ～ 14:20	講義 「文化施設の公共性と文化的コモンズの形成」 ～多様な連携の形から考える～	兵庫県立芸術文化観光専門職大学 副学長 教授 藤野 一夫氏
	14:20 ～ 14:30	休憩	
	14:30 ～ 17:00	グループワーク 「連携企画をつくってみよう」	
9/20（金）	9:10 ～ 9:20	受付	
	9:20 ～ 10:20	グループワーク 「連携企画をつくってみよう」＊まとめ	
	10:20 ～ 10:30	休憩	
	10:30 ～ 12:00	グループワークの発表・質疑 講評	藤野 一夫氏
	12:00 ～ 12:10	閉講式	

地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会 北海道

実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会（北海道地域）
趣旨	劇場・音楽堂の舞台技術等を管理、運営している職員を対象とし、舞台技術に関する専門的な研修を行うことにより地域の文化芸術の振興と劇場・音楽堂等の活性化に資する。
開催期間	令和 6 年 10 月 9 日（水）～ 10 月 10 日（木）
会場	紋別市民会館
問合せ先（事務局担当施設）	（一財）道民活動振興センター
参加人数	11 名（参加施設 8 施設）

研修内容

日時		内容	講師等
10/9（水）	12:15 ～ 12:45	受付	
	12:45 ～ 13:00	開講式	
	13:00 ～ 17:00	プログラムⅠ デジタル音響調整卓の使いかた ～初心者から中級レベルまで ー生演奏での PA の実際（ピアノ＋ヴォーカル弾き語り編）ー	ステージマインド（株） 代表 梶野 泰範氏 小守 優音氏 協力アーティスト ピアノ＆ボーカル 小川 紗綾佳氏
	18:30 ～ 20:30	情報交換会	
10/10（木）	9:00 ～ 9:15	受付	
	9:15 ～ 12:15	プログラムⅡ デジタル音響調整卓の使いかた ～初心者から中級レベルまで ー生演奏での PA の実際（ピアノ＋ヴォーカル弾き語り編）ー	梶野 泰範氏 小守 優音氏 協力アーティスト : ピアノ＆ボーカル 小川 紗綾佳氏
	12:15 ～ 12:30	閉講式	

地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会 東北

実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会（東北地域）
趣旨	劇場・音楽堂の舞台技術等を管理、運営している職員を対象とし、舞台技術に関する専門的な研修を行うことにより地域の文化芸術の振興と劇場・音楽堂等の活性化に資する。
開催期間	令和 7 年 1 月 30 日（木）～ 1 月 31 日（金）
会場	白河文化交流館コミネス
問合せ先（事務局担当施設）	いわき芸術文化交流館アリオス けんしん郡山文化センター（郡山市民文化センター）
参加人数	37 名（参加施設 22 施設）

研修内容

日時		内容	講師等
1/30（木）	13:30	受付	
	14:00	開会	
	14:00 ～ 16:55	講義 「事務職員にこそ聴いて欲しい、ホールとピアノにまつわるあれこれ」 ・ピアノについての基礎知識 ・日々のメンテナンス ・響きを考えよう ・響きのちがい ・質問コーナー	調律師 三浦 明道氏 白河文化交流館コミネス 調律師 後藤 弘人氏 演奏者： ピアニスト 鳥羽山 沙紀氏 ヴァイオリニスト Hiroto氏
1/31（金）	9:00	受付	
	9:30 ～ 10:15	白河文化交流館コミネス　施設見学	同館スタッフによる案内・解説
	10:30 ～ 11:10	福島県文化財センター 白河館まほろん	同館学芸員による案内・解説
	11:20 ～ 13:00	国指定史跡南湖公園 視察・施設見学	

地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会 関東甲信越静

実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会（関東甲信越静）
趣旨	劇場・音楽堂の舞台技術等を管理、運営している職員を対象とし、舞台技術に関する専門的な研修を行うことにより地域の文化芸術の振興と劇場・音楽堂等の活性化に資する。
開催期間	令和 7 年 2 月 12 日（水）
会場	静岡県コンベンションアーツセンター グランシップ
問合せ先（事務局担当施設）	静岡県コンベンションアーツセンター グランシップ
参加人数	63 名（参加施設 25 施設）

研修内容

日時		内容	講師等
2/12（水）	12:30 ～ 13:00	受付	
	13:00 ～ 13:10	開講式	
	13:10 ～ 14:10	講義Ⅰ 【パネルディスカッション】 LED 照明改修におけるフローとその効果について	キュレーター： 愛知県芸術劇場　常務理事 / 芸術劇場支配人 兼 劇場運営部長 浅野 芳夫氏 パネリスト： 静岡県コンベンションアーツセンター グランシップ （公財）静岡県文化財団 総務課参事兼施設管理グループ マネージャー 内山 武志氏 グランシップ舞台技術管理 統括責任者 （(株）ステージ・ループ静岡） 黒田 雅也氏 グランシップ照明チーフ （(株）ステージ・ループ静岡） 鳴海 泰志氏 丸茂電機（株） 営業部 営業課 主幹 エリアマネージャー 田中 徹氏 ナナミ電気設計 名波 睦生氏
	14:10 ～ 14:30	休憩	
	14:30 ～ 15:30	講義Ⅱ 【デモンストレーション】 実機を使用した比較体験	同上
	15:30 ～ 15:50	質疑応答	
	15:50 ～ 16:00	閉講式	

地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会 東海北陸

実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会（東海北陸地域）
趣旨	劇場・音楽堂等の活性化、地域の文化芸術の振興等を目的としたアートマネジメントや劇場・音楽堂等の舞台技術を統括管理するために必要な専門的知識・技術の取得に関する研修会を実施し、専門性の向上と劇場・音楽堂等の活性化を図る。 舞台技術研修会については、各地域において、劇場・音楽堂等の舞台技術を統括管理するために必要な専門的知識や技術の習得を図るため、舞台技術者を対象とした舞台技術研修会を実施する。
開催期間	令和 7 年 1 月 23 日（木）～ 1 月 24 日（金）
会場	富山市芸術文化ホール（オーバード・ホール）
問合せ先（事務局担当施設）	愛知県芸術劇場
参加人数	65 名（参加施設 27 施設）

研修内容

日時		内容	講師等
1/23（木）	13:00 ～ 13:20	受付	
	13:20 ～ 13:30	開講式	
	13:30 ～ 15:00	研修会 「劇場における事故事例とリスクマネジメント」	NPO 法人日本舞台技術安全協会 事務局長 柿嵜 伸一氏
	17:00 ～ 17:30	施設見学会	
	17:30 ～	名刺交換会	
1/24（金）	9:15 ～ 9:30	受付	
	9:30 ～ 11:00	研修会 「オーバード・ホール 中ホールの安全対策」	柿嵜 伸一氏 関西地区講師 佐々木 崇氏
	11:00 ～ 11:15	休憩	
	11:15 ～ 12:45	研修会 「Rigging 初級セミナー」	NPO 法人日本舞台技術安全協会 構造設計一級建築士 佐々木 崇氏
	12:45 ～ 13:00	閉講式	

地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会 中四国

実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会（中四国地域）
趣旨	劇場・音楽堂の舞台技術等を管理、運営している職員を対象とし、舞台技術に関する専門的な研修を行うことにより地域の文化芸術の振興と劇場・音楽堂等の活性化に資する。
開催期間	令和 7 年 1 月 16 日（木）～ 1 月 17 日（金）
会場	ふくやま芸術文化ホール
問合せ先（事務局担当施設）	ふくやま芸術文化ホール
参加人数	39 名（参加施設 17 施設）

研修内容

日時		内容	講師等
1/16（木）	13:00 ～ 13:30	受付	
	13:30 ～ 13:45	開講式	
	13:45 ～ 15:15	講義Ⅰ 福山「リーデンローズ」の音楽ホールとしての活用	音響設計家 豊田 泰久氏
	15:15 ～ 15:30	休憩	
	15:30 ～ 17:00	講義Ⅱ 音響反射板を用いた拡声・音響補正・音響デザイン	（公財）東京都歴史文化財団 東京芸術劇場 管理課 舞台管理担当係長 石丸 耕一氏
1/17（金）	9:30 ～ 10:00	受付	
	10:00 ～ 10:10	講師紹介	
	10:10 ～ 11:40	講義Ⅲ LED 照明の調光技術と特性について	丸茂電機（株） 技術センター所属メカニカル課 主任 石曽根 努氏 丸茂電機（株）広島営業所 亀田 真希氏
	11:40 ～ 12:00	閉講式	

地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会 九州

実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会（九州地域）
趣旨	劇場・音楽堂の舞台技術等を管理、運営している職員を対象とし、舞台技術に関する専門的知識・技術の取得に係る研修を行うことにより、専門性の向上と劇場・音楽堂等の活性化に資する。
開催期間	令和 6 年 12 月 19 日（木）～ 12 月 20 日（金）
会場	都城市総合文化ホール
問合せ先（事務局担当施設）	宝山ホール（鹿児島県文化センター）
参加人数	52 名（参加施設 20 施設）

研修内容

日時		内容	講師等
12/19（木）	13:00 ～ 13:30	受付	
	13:35 ～ 13:45	開講式	
	13:45 ～ 14:45	プログラムⅠ ・会社紹介 ・舞台機構について ・安全基準について	三精テクノロジーズ（株） 九州営業所 部長 加藤 隆幸氏 保守課 課長 山内 智幸氏 保守課 課長 吉丸 昌成氏
	14:45 ～ 15:00	休憩	
	15:00 ～ 16:00	プログラムⅡ ・故障トラブル事例 ・保守点検の必要性 ・使用時のお願い	同上
	16:00 ～ 16:15	休憩	
	16:15 ～ 16:45	プログラムⅢ 質疑応答	同上
	17:00 ～ 17:30	施設見学	都城市総合文化ホール舞台職員
12/20（金）	9:15 ～ 9:45	受付	
	9:45 ～ 11:45	プログラムⅣ LED 照明機器の現状と導入事例	丸茂電機（株）福岡営業所 所長 江森 清氏 開発部メカニカル課 主任 石曽根 努氏
	11:45 ～ 12:00	閉講式	

Ⅳ　参考資料

基盤整備事業一覧

支援員の派遣による支援 募集要項

「劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査」調査票

全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会 募集資料

全国劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会 募集要項

令和６年度 文化庁委託事業「劇場・音楽堂等基盤整備事業」

事　業				概　要	実施状況	委員等
Ⅰ情報提供事業	(1) 芸術文化情報提供事業	①劇場、音楽堂等及び我が国の文化芸術の振興に関する情報、資料の収集提供	(a) 資料等の収集・提供	・劇場・音楽堂等や文化芸術に関する情報、資料を収集し、これまでに蓄積した情報とともに体系的に整理して、わかりやすい内容や方法で希望者に提供する。	・情報プラザの拡充 ・全国公立文化施設検索の充実 等	
				・ホームページでの情報提供	・年間アクセス数：83.5 万件（R7.3.14 現在） ・主な掲載内容 FAQ、研修会等の開催案内、助成金情報、文化政策・制度文化施設検索	
				・メールマガジンの発行	・第 152 号（R6.4.15）～第 163 号（R7.3.14） ・臨時号（R6.4.8, 8.7, 8.30, 10.17, 12.4, R7.1.7, 2.7, 3.6） ・発送数：5,000 通 /1 回（平均） ・主な掲載内容 研修会開催案内、国等の文化芸術施策に関する情報、助成金情報、調査研究報告、コラム等	
			(b)専門人材(コーディネーター）の活用促進	・各分野の専門人材に登録を依頼し、ホームページに公開（継続登録の人材についても、情報内容の更新を行う）	・登録者数：アドバイザー 8 名 コーディネーター 51 名	
		②劇場、音楽堂等への芸術文化活動支援	(a) 支援員の派遣による支援	・自主事業の企画・実施、施設の管理・運営等に関する指導助言を行う専門家を派遣 ・派遣方法：館派遣型 ・派遣回数：1 団体 3 回まで	・募集期間：第 1 次：R6.4.15 ～ 5.7　第 2 次：R6.6.20 ～ 7.16 ・実施期間：第 1 次：R6.6.1 ～ R7.1.15 第 2 次：R6.8.1 ～ R7.1.15 ・審査会：R6.5.17 ・申込件数：47 件 104 ～ 109 回 ・派遣決定件数：43 件 74 回 ・実施件数：42 件 71 回 ・派遣支援員数：29 名	審査会委員 太下 義之（公社）全国公立文化施設協会 アドバイザー 木全 義男（公社）全国公立文化施設協会 アドバイザー 松井 憲太郎(公社)全国公立文化施設協会 コーディネーター
			(b) 日常相談業務対応	・電話、メール、FAX 等による相談受付 ・来所による相談受付 ・主な相談内容を「よくある質問」としてホームページに掲載	・実施期間：R6.4.1 ～ R7.3.31 ・相談対応件数：61 件（R7.3.14 現在） 電話・FAX・電子メールによる相談 51 件 来所による相談 10 件	相談対応者 ・(公社) 全国公立文化施設協会 事務局 ・(公社)全国公立文化施設協会 アドバイザー･コーディネーター ・各種専門家、団体、等
	(2) 劇場・音楽堂等の機能強化に関する調査			・「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成 24 年法律第 49 号)」施行以降の劇場・音楽堂等の取組や課題等を踏まえ、さらなる劇場、音楽堂等の機能強化に関する調査・分析を行い、今後の劇場、音楽堂等の振興に係る諸施策に資する。	劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査 ・調査期間：R6.9.17 ～ 10.15（10.23 まで延長） ・調査対象：国公立施設 2,113 施設 ・回答数：1,259 施設（回答率 59.6%） ・調査項目：1. 施設の基本情報 2. 職員の状況 3. 施設利用実績・収支 4. 事業実施状況 5. その他の活動等 ・報告書発行：R7.3	

事　業		概　要	実施状況	委員等
Ⅱ研修事業	①全国アートマネジメント研修会	・アートマネジメントと舞台技術に関する専門的研修を体系的に実施することにより、専門性の向上と劇場・音楽堂等の活性化を支援する。	・企画会議：R6.7.12 ・開催期間 サマーセミナー：R6.9.10 ～ 11 オンライン配信：R6.12.16 ～ R7.3.31 ワークショップ：R7.2.4,2.5 ・プログラム数：計 14 プログラム サマーセミナー：5 プログラム オンライン配信：7 プログラム ワークショップ：2 プログラム ・参加者数 サマーセミナー：126 名（2 日間延べ 194 名） オンライン配信　視聴申込者数：1,057 名（3/27 現在） 視聴回数（延べ）：2,943 回（3/27 現在） ワークショップ：56 名	企画委員（モデレーター） 太下 義之（公社）全国公立文化施設協会 アドバイザー 草加 叔也（公社）全国公立文化施設協会 アドバイザー 阪本 洋三（公社）全国公立文化施設協会 アドバイザー 柴田 英杞（公社）全国公立文化施設協会 アドバイザー 中川 幾郎（公社）全国公立文化施設協会 名誉アドバイザー 水戸 雅彦（公社）全国公立文化施設協会 コーディネーター
	②全国舞台技術研修会	・劇場・音楽堂等の活性化、地域の文化芸術の振興を目的とした舞台技術を統括管理するために必要な専門的知識・技術の獲得に関する研修会を実施し、専門性の向上と劇場・音楽堂等の活性化を支援する。	・開催期間：R7.1.29 ～ 30 ・会場：名古屋市中川文化小劇場 ・プログラム プログラム 1：ハラスメントを学び舞台運営に活かす！ プログラム 2：ピアノの基礎！点検！からの拡張ピアノ奏法！ プログラム 3：ピアノの移動と安全！技術者目線、メーカー目線 プログラム 4：小劇場でのピアノ照明テクニック！ プログラム 5：ハードル高し！ピアノの更新！！ プログラム 6：小劇場でのピアノ音響テクニック！ ・参加者数：95 名	企画委員 ・浅野 芳夫（愛知県芸術劇場 常務理事／芸術劇場支配人兼劇場運営部長） ・笠井 隆行（穂の国とよはし芸術劇場 PLAT 技術部 テクニカルマネージャー） ・籾山 勝人（長久手市文化の家）
	①地域別アートマネジメント研修会	・劇場・音楽堂等の企画力、創造力、運営能力、技術の強化や、職員の自発的な研鑽と自己啓発を促すため、若手職員等を対象とした研修会を行う。また、地域職員の交流を深め、相互のネットワーク形成及び情報交換の場とする。	・全国 7 地域で開催 ・開催期間：R6.9 ～ R7.1 ・実施地域・日程・会場・参加者数 北海道：R.6.12.11 北海道立道民活動センター 27 名 東北：R6.11.20 ～ 21 山形県総合文化芸術館（やまぎん県民ホール）49 名 関東甲信越静：R7.1.29　ホクト文化ホール 50 名 東海北陸：R6.10.10 ～ 11 名古屋市青少年文化センター 66 名 近畿：R7.1.22 ～ 23 DMG MORI やまと郡山城ホール 50 名 中四国：R6.12.12 ～ 13 さんびる文化センタープラバホール 72 名 九州：R6.9.19 ～ 20 那覇市ぶんかテンブス館 22 名	
	②地域別舞台技術研修会		・全国 7 地域で開催 ・開催期間：R6.10 ～ R7.2 ・実施地域・日程・会場・参加者数 北海道：R6.10.9 ～ 10 紋別市民会館 11 名 東北：R7.1.30 ～ 31 白河文化交流館コミネス 37 名 関東甲信越静：R7.2.12 静岡県コンベンションアーツセンター グランシップ 63 名 東海北陸:R7.1.23 ～ 24 富山市芸術文化ホール（オーバード・ホール）65 名 近畿：R7.1.22 ～ 23 DMG MORI やまと郡山城ホール 50 名 ※アートマネジメント研修会と合同開催 中四国：R7.1.16 ～ 17 ふくやま芸術文化ホール 39 名 九州：R6.12.19 ～ 20 都城市総合文化ホール 52 名	

文化庁

令和６年度文化庁委託事業
「劇場・音楽堂等への芸術文化活動支援 支援員の派遣による支援」
募集要項

1　主 催

文化庁・公益社団法人全国公立文化施設協会

2　目 的

劇場・音楽堂等において、実演芸術に関する活動や、劇場・音楽堂等の事業が自主的・主体的に行われるよう、自主事業の企画・実施、施設の管理・運営等に関する指導助言を行う専門家（以下、「支援員等」という）を派遣し、施設個別の課題に対して助言を行うことで、企画・運営力等の向上を図ることを目的とする。

3　支援内容

・支援内容（テーマ）は、下記「支援員等の業務」(1）～（10）に該当するものとなります。具体的内容は申込書（様式２）をご覧ください。
・申込者毎に各施設等の課題に対応し優先度の高い支援内容（テーマ）の項目を原則として１つに絞ってお申込みください。申込書（様式 1）に記載いただいた支援内容（テーマ）を審査会で検討し決定いたしますので、様式１の設問に具体的に記入をしてください。

（1）運営方針等に関する指導助言
（2）年間事業計画に関する指導助言
（3）個別の自主企画事業の企画制作に関する指導助言
（4）中期計画（3 か年程度）の企画立案に関する指導助言
（5）劇場・音楽堂等が行う芸術文化活動（創作活動）の企画制作に関する指導助言
（6）施設の管理・運営に関する指導助言
（7）施設の修繕・改修計画（個別施設計画等）の企画立案に関する指導助言
（8）劇場・音楽堂等の新設に関する指導助言(基本構想立案段階でも可)
（9）共生社会に関する指導助言
（10）その他劇場・音楽堂等の活性化につながる指導助言

4　派遣する支援員等

・劇場・音楽堂等の活動の活性化に資する文化政策、舞台芸術、管理運営、事業企画、舞台技術、施設改修等の分野に関する有識者又は専門家を派遣します。
・原則として、申込者毎に１名の派遣とします。様式１「希望支援員氏名」欄には１名のみ記載してください。審査会で支援内容により複数の支援員の派遣が望ましいと判断された場合は、複数の支援員を派遣いたします。
・同じ支援員は、同じ施設等に連続して２年まで派遣が可能です。
令和４年度、令和５年度に連続して派遣した支援員は今年度派遣ができません。

5　派遣対象

１施設単位を対象に派遣をします。

6　派遣回数、時間

年間最大３回までとし、１回の支援時間は概ね４時間程度とします。

7　実施規模

延 70 回程度

8　実施期間

令和６年６月１日（土）～令和７年１月 15 日（水）

9　申込者

施設等の設置者、運営者（指定管理者等）

※ 令和 3 年度から令和 5 年度まで３年連続し当事業で支援員の派遣を行った施設等（申込団体が設置者、管理者の双方を含む）は今年度の支援の対象となりません。

10　申込期間

令和６年４月 15 日（月）～令和６年５月７日（火）

11　申込方法

（1）申込書（様式１、２）を全国公文協ホームページよりダウンロードしてください。

（2）申込書（様式１、２）に内容を記入し、メール（pdf ファイル）でお送りください。
メールで申込みができない場合は、４ページ記載の申込先・問合せ先までご連絡ください。

※ 申込後、担当者より希望内容について確認のご連絡をする場合があります。

12　審査会

・学識経験者等による審査会を開催し派遣先、支援内容、実施回数等を決定します。

・審査会での審査により、ご希望頂いた回数の派遣や派遣そのものができない場合があります。

13　申込から実施までの流れ

・申込期間　　令和６年４月15日（月）～令和６年５月７日（火）

⇩　※ホームページより申込書（様式１、２）をダウンロードし、メール(pdfファイル)でお送りください。

・審 査 会　　令和６年５月中旬（予定）

⇩　※申込者の出席は不要です

・審査結果通知　　令和６年５月下旬（予定）

⇩　※メールにより、支援員名、実施回数、実施内容等を通知します。

・支援員との日程調整、打合せ等　　決定通知が届き次第、支援員に連絡の上、日程、支援内容の詳細等を調整してください。

⇩　※原則申込者が支援員へ直接連絡し、日程等調整をして頂きます。

・事業計画書提出　　事業実施１か月前を目途にご提出ください。（pdfファイル）

⇩

・支援事業実施　　令和６年６月１日（土）～令和７年１月15日（水）

①支援実施届提出　　・各支援実施２週間前迄に、ご提出ください。（pdfファイル）

②報告書提出　　・支援員事業終了後 ２週間以内に、ご提出ください。

14　支援員の希望について

（1）特定の支援員の派遣希望がある場合

・特定の支援員を希望する場合は、申込書に氏名をご記入ください。
（連絡済であっても、調整により必ずしも派遣できるわけではありません。ご了承ください）

・公文協「専門人材情報」に記載をされていない方も、支援員として派遣可能です。

（2）特定の支援員の派遣希望がない場合

・公文協ホームページ内「専門人材情報」をご活用ください。
専門人材情報　https://www.zenkoubun.jp/jinzai/index.html

・特定の支援員のご希望がない場合は、申込書、希望支援員氏名欄に「マッチング希望」と記入してください。審査会にて希望分野の支援員を申込者に提案します。

15　支援の対象とならない事例

(1) 施設等の従事者ではなく、一般向けに行う研修・講演・シンポジウム・ワークショップの講師を依頼すること。
(2) 公演の練習等で実技指導に従事させること。
(3) 既に実施又は決定している施設等の事業への従事者・アドバイザー・実行委員会委員等に支援員等を充てること。
(4) 施設等の自主企画事業・公演等の企画運営に関わる製作関係者等を支援員に希望すること。
(5) 令和 3 年度から令和 5 年度まで 3 年連続し当事業で支援員の派遣を行った施設等（申込団体が設置者、管理者の双方を含む）。
(6) 実施期間中に、上記(1)～(5) に該当することが判明した場合、実施の継続が難しいと判断された場合は派遣を中止することがあります。

16　謝金等

謝金及び旅費については、全国公文協が規程により直接支援員等に対し支払います。
原則、申込者の立替等はありません。
ただし、規定以外の現地交通費、連絡費その他の経費が必要になった場合は、申込者に負担していただきます。

＊旅費等の規定については、支援員に決定後ご案内しますが、下記の通りです。
・交通費は、実費となる（全国公立文化施設協会旅費規程による）。
・現地交通費は、支援施設と最寄駅の間の公共交通機関 1 往復のみとする。
・連日支援等により複数日滞在の場合、現地交通費は日当に含むものとする。
・支援日前後に別用務（私用をふくむ）のための移動となる場合は、交通費は原則支給しない。

17　実施における留意点

実施日において、支援の様子を音声・動画等（SNS 等含む）で記録する場合、必ず支援員の了承を得るようにしてください。また、あくまで内部記録としてください。
その他の留意点については、派遣決定後、別途ご案内致します。

18　申込先・問合せ先

公益社団法人全国公立文化施設協会
〒104-0061 東京都中央区銀座 2-10-18　東京都中小企業会館 4 階
電話　03-5565-3030　FAX　03-5565-3050
E-MAIL　culture@zenkoubun.jp
担当：岸・菅生・嘉山

令和６年度 文化庁委託事業 劇場・音楽堂等基盤整備事業

劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査 調査票

本調査は、今後の劇場・音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報を収集するために、『文化庁』が実施するものです

ブロック１　施設の基本情報

1. 本調査票の回答者【所属機関・団体名以外必須】

氏　　名		氏名ふりがな	
所　在　地	〒		
連絡先電話番号			
メールアドレス			
所属機関・団体名			
部　署　・　職　名			

2. 施設名称・住所【必須】

所　在　地	都道府県　　都道府県以下		
施　設　ＩＤ		施　設　名	

3. 設置者について【必須】

1. 独立行政法人	2. 都道府県［都道府県名：　　］
3. 政令指定都市［政令指定都市名：　　］	4. 市町村/特別区［市町村/特別区名：　　］
5. 一部事務組合/広域連合［団体名：　　］	6. その他［団体名：　　］

4. 指定管理者制度の導入状況について【管理運営形態必須、指定管理者 補問１～6 必須】

管理運営形態	1. 指定管理者 ⇒ **補問 1～6 へ**	2. 直営 ⇒ **質問 5.へ**	3. その他 ⇒ **質問 5.へ**
補問１　現在の指定管理者の名称			
補問２　現在の指定管理者の種別			
1. 公益財団法人	2. 一般財団法人	3. 営利法人	
4. NPO 法人	5. 財団法人と営利法人による共同体	6. 財団法人と NPO 法人による共同体	
7. 複数の営利法人による共同体	8. NPO 法人と営利法人による共同体	9. その他の構成の共同体	
10. 上記以外の種別［具体的に：　　］			
補問３　現在の指定管理者の選考方法	1. 公募　　2. 非公募		
補問４　貴施設で最初に指定管理者制度が導入された時期	西暦［　　］年度		
補問５　現在の指定管理期間	西暦［　　］年［　　］月 ～ 西暦［　　］年［　　］月 ［　　］ヶ月間		
補問６　利用料金制の導入	1. 導入している　　2. 導入していない		

5. ホールの席数（席数が最も多いホール）について（車椅子席含む）【必須】

総席数（席）	

6. 運営方針の有無について

策定状況	1. 設置者が策定している	2. 運営者が策定している	3. 策定していない　⇒ 補問へ
補問　今後運営方針を策定する予定はありますか	1. 策定中	2. 策定予定	3. 予定なし

ブロック２　職員の状況

7. 職員について（令和６年８月１日現在）

7-1. 部門別の職員数　派遣・委託を含み、清掃・警備は含みません。

① 運営全体の責任者（館長等）【必須】

1.いる　⇒運営全体の責任者（館長等） の人数をご記入ください　　2.いない

内訳	設置団体職員もしくは出向者（人）	直接雇用（人）			派遣（人）	委託（人）	その他（人）	計（人）
		無期	有期（契約・嘱託等）	有期（長期パート・アルバイト）				
人数								

② 芸術に関する責任者（芸術監督等）【必須】

1.いる　⇒芸術に関する責任者（芸術監督等） の人数をご記入ください　　2.いない

内訳	設置団体職員もしくは出向者（人）	直接雇用（人）			派遣（人）	委託（人）	その他（人）	計（人）
		無期	有期（契約・嘱託等）	有期（長期パート・アルバイト				
人数								

③ 管理部門担当職員【必須】

1.いる　⇒管理部門担当職員の人数をご記入ください　2.いない

内訳	設置団体職員もしくは出向者（人）	直接雇用（人）			派遣（人）	委託（人）	その他（人）	計（人）
		無期	有期（契約・嘱託等）	有期（長期パート・アルバイト				
人数								

④ 事業部門担当職員【必須】

1.いる　⇒事業部門担当職員の人数をご記入ください　2.いない

内訳	設置団体職員もしくは出向者（人）	直接雇用（人）			派遣（人）	委託（人）	その他（人）	計（人）
		無期	有期（契約・嘱託等）	有期（長期パート・アルバイト				
計								

⑤ 舞台技術担当職員【必須】

1.いる　⇒舞台技術担当職員の人数をご記入ください　2.いない

内訳	設置団体職員もしくは出向者（人）	直接雇用（人）			派遣（人）	委託（人）	その他（人）	計（人）
		無期	有期（契約・嘱託等）	有期（長期パート・アルバイト				
計								

⑥ その他【必須】

1.いる　⇒その他の人数をご記入ください　2.いない

内訳	設置団体職員もしくは出向者（人）	直接雇用（人）			派遣（人）	委託（人）	その他（人）	計（人）
		無期	有期（契約・嘱託等）	有期（長期パート・アルバイト				
計								

7-2. 年齢別職員数

年齢	29 歳以下	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	合計（人）

8. 職員の採用について

令和５年度直接採用者【必須】	1. いる ⇒ **補問 1、２へ**	2. いない
補問１ 採用理由（複数回答可）	1. 欠員補充	2. 事業拡大による増員
補問２ 採用者の経歴（複数回答可）	1. 新卒	2. 中途採用 （他館、文化団体等文化業界から）
	3. 中途採用 （文化業界以外）	4. わからない

9. 専門的人材の確保について

専門的人材の確保【必須】	1. 確保されている	2. 確保されていない ⇒ **補問 1、２へ**
補問 1 今後、確保が必要な専門的人材（複数回答可）	1. 芸術監督等	2. 公演などの企画制作を行う人材
	3. 管理・運営を行う人材	4. 広報・マーケティングを行う人材
	5. ファンドレイジングを行う人材	6. 舞台技術者
	7. 実演家	8. その他［具体例： ］
	9. わからない	
補問２ 課題（複数回答可）	1. 専門的人材を探すルートがない	2. 人材を評価するノウハウが不足
	3. 人材育成の OJT の場が不足	4. 人材を確保する財源が不足
	5. 人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない	6. 外部人材を正規雇用できない
	7. 専門的人材が身近な地域で見つからない	8. 短期契約のため人材が育成できない
	9. 職務に相応しい給与・待遇が確保できていない	10. 若手の人材が採用できない
	11. 定着率が低い、離職者が多い	12. その他［具体例： ］
	13. わからない	

ブロック３　令和５年度の施設利用実績・収支

10. 施設利用実績について（令和５年度実績）

10-1. 施設全体の利用可能日数、利用日数、施設稼働率【必須】

利用可能日数（日）	利用日数（日）	施設稼働率（%）	
（参考 R4 年度）	（参考 R4 年度）	（参考 R4 年度）	

10-2. ホール毎の稼働実績

ホール名称	総席数（席）	利用可能日数（日）	利用日数（日）	ホール稼働率（%）	年間入場者・参加者数（人）

11. 施設運営費について（令和５年度決算ベース）

11-1. 直営またはその他（国立等）の場合

収入項目	金額	支出項目	金額
総収入	円	総支出	円
一般財源等	円	事業費	円
事業収入（入場料等）	円	管理・運営費	円
貸館収入	円	人件費	円
補助金・助成金等	円	その他	円
その他	円		
補問　管理・運営費に含まれない人件費（地方公共団体職員の人件費等）			円

11-2. 指定管理の場合

収入項目	金額	支出項目	金額
総収入	円	総支出	円
指定管理料 ⇒ **補問３へ**	円	事業費	円
事業収入（入場料等）	円	管理・運営費	円
利用料金収入 ⇒ **補問１へ**	円	人件費	円
補助金・助成金等	円	その他	円
その他	円		
補問１　指定管理料の変化		1. 増加　2. 減少　3. 同程度	
補問２　自治体の収入となる利用料金徴収業務について		1. 有　徴収額［　　］,000 円　2. 無	

補問３　指定管理者が負担すべき小修繕費の上限について

1. 30 万円以下　2. 31 万～50 万円　3. 51 万～100 万円
4. 101 万～200 万円　5. 200 万円以上　6. 決まっていない

補問４　指定管理料に含まれる項目について（複数回答可）

1. 施設の管理・運営に係る人件費　2. 施設の管理・運営に係る物件費
3. 自主事業に係る人件費　4. 自主事業に係る物件費
5. その他［具体例：　　］　6. わからない

11-3. 令和５年度の事業に利用した補助金等の活用状況

【必須】1. 活用した ⇒ **補問 1,2 へ**　　2. 活用しなかった

補問１　利用した補助金等（複数回答可）

1. 文化庁の補助金　　2. 日本芸術文化振興基金の助成金　　3. （一財）地域創造の助成金
4. その他国関係の補助金等　　5. 地方公共団体からの補助金等　　6. 民間財団からの助成金等
7. 民間企業からの協賛金　　8. 企業・住民からの寄付金等　　9. その他［具体例：　　］

補問２　令和５年度に受けた主な補助金等の種類

補助機関・団体等名	補助金等名称

ブロック４　令和５年度の事業実施状況

12. 主催文化事業《公演》（令和５年度実績）について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

類型		実施有無	年間事業数（件）	年間実施回数（回）	年間入場者・参加者数（人）	入場料収入（千円）	総支出額（千円）	協賛金・助成金収入額（千円）
主催文化事業 A　《合計》		有・無						
実施方法内訳 B	自主企画・制作	有・無						
	買取	有・無						
	共催・提携	有・無						
ジャンル内訳 C	音楽	有・無						
	演劇	有・無						
	舞踊	有・無						
	伝統芸能	有・無						
	演芸	有・無						
	総合	有・無						
	上記以外の文化芸術系公演	有・無						
	文化芸術系以外の講演等	有・無						

13. 人材養成事業（令和５年度実績）について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

類型			実施有無	年間事業数（件）	年間実施回数（回）	年間入場者・参加者数（人）	入場料収入（千円）	総支出額（千円）	協賛金・助成金収入額（千円）
人材養成事業 A			有・無						
	自館で行う養成事業 B		有・無						
		アートマネジメント人材	有・無						
		舞台技術者	有・無						
		実演家	有・無						
		ボランティア	有・無						
		その他［具体例：　　］	有・無						
	他施設・大学等との連携事業 C		有・無						

14. 普及啓発事業（令和５年度実績）について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

類型	実施有無	年間事業数（件）	年間実施回数（回）	年間入場者・参加者数（人）	入場料収入（千円）	総支出額（千円）	協賛金・助成金収入額（千円）
普及啓発事業 A	有・無						
ワークショップ	有・無						
普及型公演	有・無						
アウトリーチ	有・無						
その他［具体例：　　］	有・無						

15. 事業運営にあたっての課題【必須】（複数回答可）

1. 事業予算が確保できない
2. 事業を企画・実施するための人材が不足している
3. 長期的な視野に立った継続事業が実施できない
4. 利用者が固定化し、新規利用が伸び悩んでいる
5. 地域の文化団体との関係づくりがうまくできない
6. 学校教育、福祉、観光等、他の分野・関連施設と連携が進まない
7. 市民参画を推進したいが人材・ノウハウが不足している
8. 普及啓発事業を行いたいがその体制・予算がない
9. 実演家・実演団体等とのネットワークがない
10. 事業の評価方法がわからない
11. その他［具体例：　　］
12. 特にない

16. ホールの貸館事業（令和５年度実績）について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

ジャンル	実施有無	年間事業数（件）	年間公演回数（回）	年間入場者・参加者数（人）
貸館事業 A	有・無			
音楽	有・無			
演劇	有・無			
舞踊	有・無			
伝統芸能	有・無			
演芸	有・無			
総合	有・無			
上記以外の文化芸術系公演	有・無			
文化芸術系以外の講演等	有・無			

ブロック５　その他の活動等

17. 地域・社会貢献活動の実施について【実施の有無のみ必須】

地域・社会貢献活動の実施の有無【必須】	1. 実施している ⇒ **補問 1～4**	2. 実施していない ⇒**質問 18** へ
補問１　実施している(実施した)分野（複数回答可）	1. 教育・子育て	2. 青少年育成
	3. 高齢者福祉・介護	4. 障害者
	5. 社会的弱者対策（貧困、ひきこもり等）	6. コミュニティ・地域づくり
	7. 商店街連携・賑わいづくり	8. 観光・シティセールス・地域 PR
	9. 産業連携・商品開発	10. 災害復興支援
	11. 国際交流・共生社会	12. 環境・エコ・自然保全
	13. 学術・研究	14. その他［具体例：　　］
補問２　活動形態（複数回答可）	1. 公演・イベントの実施	2. 公演・イベントへの招待・優待・割引等
	3. アウトリーチ活動	4. ワークショップ・セミナー・教室・講座
	5. インターン	6. 人員・ボランティア提供
	7. 施設開放	8. 寄付
	9. 共同事業・施設連携・組織連携	10. イベント等の技術的支援
	11. 出演者・講師等の派遣・紹介	12. 広報宣伝協力
	13. 後援名義等	14. その他［具体例：　　］
補問３　提携先団体(複数回答可)	1. 子育て・学校・教育機関、団体	2. 福祉・介護団体
	3. 障害者団体	4. 自治会・コミュニティ・地域づくり団体
	5. 商店会・商業施設等	6. 観光協会、観光関連業者
	7. 商工会・企業等	8. 国際交流・国際親善・外国人団体
	9. 環境・エコ・自然保護関係団体	10. 大学・研究機関
	11. 設置自治体	12. 他の劇場・音楽堂等
	13. 図書館・美術館・博物館等他の文化施設	14. スポーツ団体・スポーツ施設
	15. 文化芸術団体（プロ）	16. 文化芸術団体（アマチュア）
	17. その他［具体例：　　］	
補問４　実施にあたっての課題（複数回答可）	1. 自治体の理解や問題意識の不足	2. 地域貢献活動を行うべき根拠の脆弱性
	3. 財源確保・助成制度の確立	4. 職員の課題意識や知識の不足
	5. 職員の育成	6. 実施に要する労働時間の確保
	7. 市民とのコミュニケーション	8. 関係団体とのコミュニケーション
	9. 指定管理者制度上の問題（仕様書の指定・継続性・指定管理料等）	
	10. その他［具体例：　　］	11. 特にない

18. ホールの貸館について【実施の有無のみ必須】

貸館事業の実施の有無【必須】	1. 実施している ⇒ **補問 1～22** へ	2. 実施していない⇒**質問 19** へ
補問１　貸館の利用時間	［　　］時［　　］分 から　［　　］時［　　］分 まで 延長可能な場合［　　］時［　　］分 から　［　　］時［　　］分 まで	
補問２　時間の区分状況	1. 午前、午後、夜間、全日の４区分	2. 1 以外［　　］
補問３　利用料金の区分の定め（複数回答可）	1. 平日/土日祝	2. 利用時間（区分ごと/全日など）
	3. 設置自治体　市内/市外	4. 入場料（有/なし/金額区分など）
	5. 入場者数	6. 営利/非営利
	7. 本番/本番以外（リハーサル・仕込み等）	8. その他［具体的に：　　］

補問４ 利用申込みの受付開始日（複数回答可）	1. 利用月の 25 か月以上前	2. 利用月の 19 か月前から 24 か月前
	3. 利用月の 13 か月前から 18 か月前	4. 利用月の７か月前から 12 か月前
	5. 利用月から６か月前	
補問５ 連続利用可能日数	1. １日	2. ３日以内
	3. ５日以内	4. ６日以上可
	5. その他［　　日］	
補問６ 申込方法（複数回答可）	1. 施設窓口	2. インターネット（自治体システム含む）
	3. メール・ファックス	4. 郵送
	5. その他［具体的に：　　］	
補問７ 希望日重複時の決定方法	1. 申し込み先着順	2. 抽選
	3. 申込者同士による協議	4. 施設の規定による順位付け
	5. 施設管理者等の選考審査・調整	6. その他［具体的に：　　］
補問８ 優先（段階・先行）申込制度	1. あり	2. なし　⇒ **補問 11 へ**
補問９ 優先に関する条例・規定等	1. あり	2. なし
補問 10 優先する申込者・団体（複数回答可）	1. 設置自治体	2. 設置自治体関係機関（学校・保育園・消防署 など）
	3. 市民（市内在住者）	4. 市内企業・市内団体など
	5. 長期利用者	6. 全国大会・学会などの大規模イベント
	7. 公益、非営利団体	8. その他［［具体的に：　　］
補問 11 共催・提携に関する条例・規定等の有無	1.あり	2. なし
補問 12 共催・提携する基準・条件（複数回答可）	1. 設置自治体の後援等	2. 施設管理者等の選考審査
	3. 自治体関係団体	4. 地域の文化団体等
	5. 非営利団体	6. その他［具体的に：　　］
補問 13 共催・提携による会場使用料（ホール利用料）の減免制度（複数回答可）	1. 100%免除	2. 減額
	3. 減免制度はない	4. その他［具体的に：　　］
補問 14 利用料支払方法（複数回答可）	1. 施設窓口で現金	2. 銀行振込
	3. 郵便振替	4. コンビニ決済
	5. クレジットカード	6. その他［具体的に：　　］
補問 15 会場利用料の分割納付（一部後納）制度の有無	1. 後納あり	2. 後納なし
補問 16 令和元年度から令和6年度の間の利用料金の改定	1. 値上げをした	2. 変更していない
	3. 値下げをした	4. その他・わからない
補問 17 期末収支の利用料金の収益（黒字分）の取り扱い	1. 運営者が収納	2. 自治体に戻し入れ
補問 18 付帯設備（備品）費の計算方法（複数回答可）	1. 使用備品毎に積み上げ	2. パッケージ
	3. 会場使用料に含む	4. その他［具体的に：　　］
補問 19 貸館の利用促進の取組について（複数回答可）	1. 空き状況の公開	2. ホール利用料割引サービス
	3. 貸館利用者向け施設説明会・見学会	4. 過去の利用者に対し DM 等を発信、発送
	5. 企業や団体に対し DM・パンフレットなどの送付	6. 利用者、企業、団体訪問・営業
	7. その他［具体的に：　　］	

補問 20 その他導入しているサービス（複数回答可）	1. チケット委託販売　2. レセプショニスト手配 3. 簡易な照明・音響等操作　4. 技術スタッフ手配 5. 映像収録、録音　6. ピアノ調律師紹介 7. 看板作成・設置　8. 生花手配 9. お弁当手配　10. ホワイエカフェ（ドリンクサービス）手配 11. その他飲食の提供　12. wifi 等のインターネット回線利用 13. その他［具体的に：　］
補問 21 ホールの貸館事業の課題について（複数回答可）	1. 利用者の固定化（新規利用者が少ない） 2. 利用者が少ない（稼働率が低い） 3. 利用区分が利用者の要望に合っていない 4. 利用者が土日に集中し、平日利用が少ない 5. 利用者から希望日に予約ができないという不満が聞かれる 6. 長期間利用の希望に対応できない 7. 抽選のため興行関係（公演・コンサート等）の希望に対応できない 8. 利用者決定の規定の運用（順位付け、線引きのなど）が難しい 9. 設備、備品が古く、利用者の要望に対応できない 10. 夜間利用が多く、立会対応の職員のシフト調整等が難しい 11. 活動内容など公益に反すると考えられる団体等に対し、断ることが難しい 12. 定期保守点検との調整が難しい 13. 自治体利用の予約との調整が難しい 14. 自主事業との調整が難しい（土日規制など） 15. 貸館利用者の情報が上手く活用できていない 16. その他［具体的に：　］ 17. 特にない
補問 22 その他貸館に関して、運用、サービス等工夫していることや課題などご自由にご記入ください	

19. 貴施設が一番近いと思うタイプを１つ選んでください［必須］

1. 自主事業を中心とした劇場
2. プロの興行を中心とした劇場
3. 自主事業とプロの興行を中心とした劇場
4. 自主事業、プロの興行、市民文化活動を実施する劇場
5. 自主事業と市民文化活動を中心とした劇場
6. 市民文化活動を中心とした劇場
7. 公民館法で定められた公民館
8. 生涯学習、青少年、労働者福祉など特定の活動、支援を目的とした施設
9. 地域コミュニティ、市民の活動、支援を目的とした施設
10. その他［具体的に：　］

20. その他調査について連絡事項等ありましたらご記入ください

ご協力ありがとうございました。

令和６年度文化庁委託事業 劇場・音楽堂等基盤整備事業

全国劇場・音楽堂等職員 アートマネジメント研修会 対面開催 サマーセミナー

5年ぶりの集合研修！ 神戸で会いましょう！

【開催日】 令和６年 ９月１０日(火)・１１日(水)
【会　場】 神戸市立中央区文化センター 多目的ルーム
（〒650-0031 神戸市中央区東町115番地）
【主　催】 文化庁／公益社団法人全国公立文化施設協会
【共　催】 公益財団法人神戸市民文化振興財団
【参加費】 無料
※本セミナーのオンライン配信（ライブ配信・アーカイブ配信）はございません

●受講申込　令和6年7月16日(火)～9月3日(火)　※定員(各日100名)に達した場合は受付終了
研修会ウェブサイト(https://www.zenkoubun.jp/arts_management/)で詳細をご確認の上お申込みください。

●問合せ先　全国公文協 全国アートマネジメント研修会担当
☎ 03-5565-3030　✉ art@zenkoubun.jp

1日目 ９月10日(火)　10：40 受付開始

▸▸▸ 劇場・音楽堂等の組織と人を考える

11：00～11：10	開会
11：10～12：20	― 基調報告 ― **劇場・音楽堂等は将来を担う職員にとって魅力的な職場となっているか？** ～「令和５年度 劇場・音楽堂等の職員の就労状況等に関する調査」および他業界との比較を元に～ 「令和５年度 劇場・音楽堂等の職員の就労状況等に関する調査」では、労働条件・労務環境、離職等の観点から特定条件の施設、職員にアンケート調査を行いました。本講座ではこの結果を他業界（政府統計等）とも比較しながら、劇場・音楽堂等が将来を担う職員にとって魅力的な職場となっているかどうか、また、状況を改善するための突破口について考えたいと思います。 講　師：綿江 彰禅　(一社)芸術と創造 代表理事 岸 正人　(公社)全国公立文化施設協会 専務理事兼事務局長
(60分)	― 休憩 ―
13：20～14：50	― マネジメントに役立つ「思考習慣」 ― **本質思考超入門**　誰もがハマってしまう９つの思考のワナを回避する／本質把握力を鍛える 指示や提案がうまく伝わらなかったり、悪気はないのに何かとこじれてしまったり、頑張っても成果が出なかったりする状況は、「思考のワナ」が原因かもしれません。誰もが陥りやすい「思考のワナ」を理解し、脱出法を学び、ワナにハマらないための力を鍛えるヒントを紹介いたします。生活の質を高めることに繋がります。 講　師：米澤 創一　慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 特別招聘教授
(15分)	― 休憩 ―
15：05～16：35	― 何がキーポイントか ― **劇場・音楽堂等でキャリアを積んでいこう**　～女性も、誰もが、働きたい職場として～ 今回の就労状況調査によると、劇場・音楽堂等の職員では40代以下は女性が多く、50代以上では男性が多い結果となりました。女性の就労継続には劇場特有の問題もあるのでしょうか。また誰もが劇場でキャリアを重ねていくにはどのような環境、及び個人のプランが考えられるのでしょうか。劇場・音楽堂等の人材状況に詳しい研究者と現場最前線の管理職と共に議論します。 ﾓﾃﾞﾚｰﾀｰ：森岡 めぐみ　(公社)全国公立文化施設協会 コーディネーター ｺﾒﾝﾃｰﾀｰ：梶田 美香　名古屋芸術大学 教授・学長補佐 和田 大資　(公財)箕面市メイプル文化財団 芸術創造セクションマネージャー
16：35～16：40	閉会
16：40～17：10	★情報交換会（自由参加／飲食無し）

2日目　9月11日(水)　9：30 受付開始

▶▶▶ 備えは万全ですか？　劇場・音楽堂等における災害対策

9：45～11：45 （途中休憩あり）	*― いざという時のための体制づくり ―* **災害対策（地震、水害）とＢＣＰ作成の実践　～雛形を活用してＢＣＰを作成する～** 過去の災害事例を踏まえた自然災害(地震、水害)への対応策の基本、災害対策本部の運営方法、ＢＣＰ（事業継続計画／業務継続計画）作成について解説します。また、持ち帰ってすぐに作れることを目標に、雛形を活用したＢＣＰの作成方法を紹介します。本講演に続く名取市文化会館の災害対策の実践事例と連動した内容となります。 講　師：　本間 基照　（公社)全国公立文化施設協会 コーディネーター 事例紹介：　石山 翔子　（公財)名取市文化振興財団 事業企画係
（10分）	― 休憩 ―
11：55～12：55	*― 施設の備え ―* **劇場・音楽堂等の災害対策について** 劇場・音楽堂等は、文化芸術の場であると同時に人々が集い絆を形成するための場です。万が一には地域の人々に頼りにされる場でもなければなりません。しかし、近年相次ぐ自然災害には不安が募ります。そこで、改めて日本の国土条件、気候条件、土地利用などを振り返りながら、それへの備えについて考えてみたいと思います。 講　師：　本杉 省三　（公社)全国公立文化施設協会 アドバイザー
12：55～13：00	閉会

―登壇者紹介―

1日目 劇場・音楽堂等の組織と人を考える

綿江彰禅　Akiyoshi WATAE
一般社団法人 芸術と創造　代表理事

2006年名古屋大学大学院経済学研究科修了。2006年に株式会社野村総合研究所に入社し、官民のマーケティングや組織設計に関するコンサルティングに従事。2014年慶應義塾大学大学院文学研究科修了、2016年に独立。現在、一般社団法人芸術と創造代表理事。
政府や地方自治体を対象とした文化政策・産業政策および文化団体の運営に関するコンサルティングを行う。これまでの担当事業は100を超える。
詳細はhttp://www.pac.asia/watae.html参照。

米澤創一　Soichi YONEZAWA
慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科
特別招聘教授

元アクセンチュア株式会社マネージングディレクター。約27年のキャリアでは、DXに関係する組織の統括、教育責任者、品質管理責任者、グローバル組織における教育責任者、などを歴任。2008年の慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科（SDM）設立時から教鞭をとっている。プロジェクトマネジメントと心理学等を融合させ、より人間中心のプロジェクトマネジメントを研究すると同時に、プロジェクトマネジメントスキル、本質把握力を活かし、豊かで幸せな人生を送るための極意を追究し続けている。

森岡めぐみ　Megumi MORIOKA
公益社団法人 全国公立文化施設協会
コーディネーター

神戸市民文化振興財団（指定管理：神戸文化ホール）音楽事業部長。1989年住友生命いずみホールの開館準備室に入り、以来2021年まで同館で接遇、営業、広報、企画制作、資金調達、海外交渉、情報誌編集長等を担当。2021年に転職により現職。『クラシック・コンサート制作の基礎知識』の「広報・宣伝」執筆。編著『礒山雅随想集・神の降り立つ楽堂にて』。2022年に劇場論で修士（学術）取得。日本音楽芸術マネジメント学会理事。神戸学院大学非常勤講師。

梶田美香　Mika KAJITA
名古屋芸術大学　教授・学長補佐

音楽大学を卒業後、演奏活動を展開。2002年から玉川大学で教育学を学んだ後、名古屋市立大学大学院で学ぶ。研究領域は、舞台芸術のラーニングプログラム研究、劇場やアウトリーチの人材養成研究等。文化行政の委員を歴任し現在は、名古屋市文化芸術推進評議会委員、長久手市文化の家運営委員長等。この他、アジア競技大会式典委員会委員長。
名古屋芸術大学学長補佐・舞台芸術領域主任・教授。名古屋大学非常勤講師。博士。

和田大資　Taisuke WADA
公益財団法人 箕面市メイプル文化財団
芸術創造セクションマネージャー

1977年神戸生まれ。同志社大学文学部卒業。伊勢丹を経て日本フィルハーモニー交響楽団へ転職。広報宣伝、営業、企画制作を担当。2012年帰郷。京都市音楽芸術文化振興財団にて京都コンサートホール主催事業を担当。2015年から箕面（みのお）市メイプル文化財団【大阪府】に勤務。2020年（同）芸術創造セクションマネージャー。文化振興と生涯学習を両輪に地域密着型マーケティングを実践中。「身近なホールのクラシック」プロデューサー。「まちのラジオ」パーソナリティ。

2日目 備えは万全ですか？劇場・音楽堂等における災害対策

本間基照　Motomitsu HONMA
公益社団法人 全国公立文化施設協会
コーディネーター

・関西大学社会安全学部　非常勤講師
＜主な著書＞
・大震災後に考えるリスク管理とディスクロージャー（共編著、同文舘出版、2013）他
＜支援実績＞
・劇場・音楽堂等への芸術文化活動支援員
・「劇場・音楽堂等トラブル対応ハンドブック2017」（2017.3）編集委員
・「地震だ!! どうする!? 劇場・音楽堂等 震災対応ハンドブック」（2018.3）編集委員
・「劇場・音楽堂等感染症基本対応チェックブック」（2020.11）監修

石山翔子　Shoko ISHIYAMA
公益財団法人名取市文化振興財団 事業企画係

本杉省三　Shozo MOTOSUGI
公益社団法人 全国公立文化施設協会
アドバイザー

日本大学名誉教授。2019年まで日本大学理工学部教授・特任教授。1981～83年ベルリン自由大学、この間ベルリン・ドイツオペラ及びシャウビューネ劇場で実地研究・実習。文化施設の構想・計画、設計者選定を務めると共に、シアターコクーン、新国立劇場、愛知芸術文化センター、なら100年会館、ビッグハート出雲、Kunstlinie Almere、まつもと市民芸術館、台中國家歌劇院、鶴岡市文化会館等設計に関わる。主な著書「劇場空間の源流」、「劇場・コンサートホール」等

令和６年度文化庁委託事業 劇場・音楽堂等基盤整備事業

全国劇場・音楽堂等職員 アートマネジメント研修会 オンライン配信プログラム

【配信期間】 令和６年１２月１６日（月）＊
～令和７年 ３月３１日（月）
＊第1弾配信開始　講座ごとに配信開始時期が異なります

【主　催】文化庁／公益社団法人全国公立文化施設協会
【参加費】無料

・視聴に関わる通信費用は受講者のご負担となります。
・配信映像は、ネットワークの回線状況や受講者側の環境により再生ができない場合や画面・音声が不安定になる場合があります。

今年度のオンライン配信は
＼ 12月中旬から 数回に分けて 配信開始 します！！！ ／

※講義内容（タイトル・登壇者）および配信開始時期は変更になる場合がございます

▶▶ラインナップ　3/5現在

12月16日（月）配信開始

自治体文化政策の基本理論
～理論とその実例～

●講師　中川 幾郎　（公社）全国公立文化施設協会 名誉アドバイザー
　　松本 茂章　（公社）全国公立文化施設協会 コーディネーター

1月15日（水）配信開始

劇場・音楽堂のサスティナビリティ
―トリアージされゆく公立文化施設―

●講師　太下 義之　（公社）全国公立文化施設協会 アドバイザー
　　岸 正人　（公社）全国公立文化施設協会 専務理事兼事務局長

1月15日（水）配信開始

未来への投資となる「改修」を考える

●講師　草加 叔也　（公社）全国公立文化施設協会 アドバイザー

2月3日（月）配信開始

民主主義の文化的体験と地域文化の創造を目指す公共劇場の市民芸術活動
東大阪市文化創造館　主催
東大阪市オリジナル市民ミュージカル(2023)『100 – ONE hundred』企画・制作の概要と今後の展望

●講師　阪本 洋三　（公社）全国公立文化施設協会 アドバイザー
　　渡辺 昌明　東大阪市文化創造館　館長
　　若菜 純一　東大阪市文化創造館　副館長

2月3日（月）配信開始

誰ひとり取り残さない社会の構築に向けて
―社会課題の解決における成果最大化に向けたコレクティブインパクトの実践事例―

●講師
第一部
　湯浅 誠　認定NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ　理事長
　西川 紗祐未　NPO法人 クロスフィールズ　Co-Create 事業推進マネージャー
第二部
　松浦 正和　（公財）可児市文化芸術振興財団 事業制作課　主任主査
　常盤 成紀　（公財）堺市文化振興財団 事業課　事業係長
●モデレーター
　柴田 英杞　（公社）全国公立文化施設協会 アドバイザー

2月17日（月）配信開始

アウトリーチ・再発見
～アートで人と地域を活性化する～

●講師
　大澤 寅雄　合同会社 文化コモンズ研究所　代表・主任研究員
　松岡 優子　荒尾総合文化センター　ディレクター
　柏木　陽　NPO法人 演劇百貨店　代表/演劇家
●モデレーター
　水戸 雅彦　（公社）全国公立文化施設協会 コーディネーター

3月5日（水）配信開始

～シリーズ「貸館を考える」～
「業務」から「事業」へ、調査報告と事例からの考察

●講師　千葉 真弓　（一財）北上市文化創造 企画事業課 プロデューサー
　　山本 達也　（公社）全国公立文化施設協会 課長

●受講申込　令和6年12月16日（月）※第1弾配信開始 ～令和7年3月31日（月）
← 研修会ウェブサイト（https://www.zenkoubun.jp/arts management/）受講申込フォームからお申込み
（期間中は、いつでもご登録いただけます）

●問合せ先　（公社）全国公立文化施設協会　全国アートマネジメント研修会担当　☎03-5565-3030　✉art@zenkoubun.jp

令和６年度文化庁委託事業 劇場・音楽堂等基盤整備事業

全国劇場・音楽堂等職員 アートマネジメント研修会

対面開催 ワークショップ

【会　場】東京都中小企業会館 ９階 講堂
（東京都中央区銀座2-18-10）

【主　催】文化庁／公益社団法人全国公立文化施設協会

【参加費】無料

＊プログラムＡ・Ｂ両方にお申込いただくことはできません。
＊申込多数の場合は、同一施設/同一団体等からの申込を調整の上、抽選を実施します。

プログラム A

災害発生時のマニュアルの作成や見直しに取り組んでいるあなたに

地震発生時の災害対応図上訓練

◆日　時　2025年 **2月4日(火)** 13:30～16:30
◆対　象　劇場・音楽堂等の職員の方
◆定　員　25名程度（申込多数の場合は抽選＊）
◆講　師　**本間 基照**（公社）全国公立文化施設協会 コーディネーター
MS＆ADインターリスク総研(株) 営業部 アカウントマネジメントグループ長
四釜 研之介 MS＆ADインターリスク総研(株) 営業部 アカウントマネジメントグループ 上席コンサルタント

南海トラフ地震の臨時情報が初めて発表されるなど、地震リスクへの対応の重要性が注目されました。 停電、断水、建物損傷等の断片的な被害情報をもとに、職員の帰宅許可、営業継続の可否、帰宅困難者の受入れ可否等の判断を行う災害発生時に近い体験訓練を実施します。

講座内容(予定)
- 地震対策の基本
- 訓練の説明
- グループ内でのマニュアル内容の確認
  役割分担の検討
- 訓練ワーク
- 振り返り・発表、まとめ

プログラム B

市民参画、地域連携…“話し合いの場”をファシリテートしたいあなたに

コミュニケーション＆ファシリテーション研修
～職場・地域を活性化する対話の文化をつくるには～

◆日　時　2025年 **2月5日(水)** 10:00～15:00 ※昼休憩あり
◆対　象　劇場・音楽堂等の職員の方
◆定　員　25名程度（申込多数の場合は抽選＊）
◆講　師　**中本 正樹**（公社）全国公立文化施設協会 コーディネーター
対話デザイナー／全国自治体職員研修トレーナー
元 小美玉市四季文化館みの～れ 館長補佐・事業統括

職場や地域で、「つまらない・終わらない・決まらない」会議していませんか？
誰も発言せず一人がずっとしゃべっている会議していませんか？
「いい話し合い」をするためには「対話の姿勢」と「対話と決断のプロセス」を体得する必要があります。毎晩のように劇場に人が集い、いい話し合いを20年以上実践し続けてきた講師が、明日から使えるマインド＆テクニックを実践形式で伝授します。

講座内容(予定)

1.コミュニケーション
①コミュニケーション5つの方法
②対話の姿勢
③聴く
④話す
⑤対話＋決断

2.ファシリテーション
～チームを活性化し一体感を創出する～
①ファシリテーション3つの大切なこと
②会議前の準備
③雰囲気づくり＋聴く力＋時間管理
④会議スタート時
⑤会議中盤
⑥会議まとめ

●受講申込　**2024年 12月4日(水) ～ 25日(水)**
← 研修会ウェブサイト（https://www.zenkoubun.jp/arts_management/）からお申込
＊プログラムＡ・Ｂ両方にお申込いただくことはできません。
＊申込多数の場合は、同一施設・同一団体等からの申込を調整の上、抽選を実施し、2025年1月上旬頃に受講可否を通知いたします。

●問合せ先　（公社）全国公立文化施設協会　全国アートマネジメント研修会担当　☎03-5565-3030　✉art@zenkoubun.jp

文化庁委託事業　劇場・音楽堂等基盤整備事業

「全国劇場・音楽堂等職員　舞台技術研修会」

－技術者に向けて　ピアノのドレミ！－

1 主　催　文化庁・公益社団法人全国公立文化施設協会

2 開　催　令和７年１月 29 日(水)・30 日(木)

3 会　場　名古屋市中川文化小劇場（〒454-0874　愛知県名古屋市中川区吉良町 178 番地の３）
アクセス：https://www.bunka758.or.jp/facility/nakagawa/access/

4 受　付　名古屋市中川文化小劇場　３階　ホール

5 対　象　・劇場・音楽堂等の舞台技術管理者及び舞台技術管理責任者または舞台技術担当職員
（指定管理者、舞台業務受託者に属する者を含む）
・文化行政主管部局の舞台技術担当職員
・劇場・音楽堂等関係者、その他舞台技術関係者、舞台技術に関心のある者　等

6 講　座　個別のプログラム内容は２ページをご覧ください。

7 お 申 込　受付期間　令和６年 12 月４日(水)～　令和７年１月 20 日(月)
申込方法　公益社団法人全国公立文化施設協会　ホームページからお申込みください。
https://www.zenkoubun.jp/training/technic.html

8 お申込み内容の確認・変更について
・Web 申込後、自動返信で受講受付内容及び受講生番号が返送されます。内容をご確認ください。
・申込内容の変更をご希望の方は、お電話で事務局までご連絡ください。

9 その他
・一部講座で，チャットツール(Slido)を使用してリアルタイムで質問受付をする予定です。
スマートフォン等をご用意いただけますと幸いです。アプリケーションのインストールは不要です。
・クロークはございません。

事務局
公益社団法人　全国公立文化施設協会
〒104-0061 東京都中央区銀座 2-10-18　東京都中小企業会館 4F
電話：03-5565-3030　FAX：03-5565-3050
E-mail：tech@zenkoubun.jp

プログラム

本研修では「ピアノのドレミ！」と題して、主にピアノを基礎からあらためて知り・深堀する講座を展開します。
点検や更新をはじめ、とり扱いを学びながら、内部奏法・照明や音響に関わるまで、多角的に学びを深めます。

1/29 水	プログラム内容	講師／進行
9:30~	受　付	
10:00~	開　講　式	挨拶　永井　祐司 氏 (公財)名古屋市文化振興事業団　文化振興部長
10:10 ~11:00	*プログラム1* ハラスメントを学び舞台運営に活かす！	平岡　翠 氏 社会保険労務士事務所　カナリアオフィス　代表 進行　浅野　芳夫 氏 愛知県芸術劇場　常務理事／ 芸術劇場支配人兼劇場運営部長
11:00~	休　憩(15 分)	
11:15 ~12:45	*プログラム 2* ピアノの基礎！点検！ からの拡張ピアノ奏法！	黒崎　八重子 氏　両国門天ホール　支配人 丹羽　功 氏　(公財)名古屋市文化振興事業団　参事 山田　真二 氏 ㈱ヤマハミュージックジャパン　中部関西営業部　ピアノ技術課長 進行　浅野　芳夫 氏
12:45~	休　憩(75 分)	
14:00 ~15:30	*プログラム 3* ピアノの移動と安全！ 技術者目線、メーカー目線	笠井　隆行 氏 穂の国とよはし芸術劇場　PLAT技術部　テクニカルマネージャー 協力　(株)ヤマハミュージックジャパン (公財)名古屋市文化振興事業団
15:30~	休　憩(20 分)	
15:50 ~17:50	*プログラム 4* 小劇場でのピアノ照明テクニック！	新島　啓介 氏 東京芸術劇場　管理課　舞台管理　主任(映像・照明) 畔上　康治 氏 愛知県芸術劇場　劇場運営部　参事(舞台技術) 風呂矢　早織 氏　ピアニスト 進行　籾山　勝人 氏　長久手市文化の家 協力　(公財)名古屋市文化振興事業団 愛知県芸術劇場

1/30 木	プログラム内容	講師
9:30~	受　付	
10:00 ~12:00	*プログラム 5* ハードル高し！ピアノの更新！！	梶山　泰弘 氏　東京文化会館　管理課　管理係　主事 (舞台管理担当) 籾山　勝人 氏 藤倉　裕介 氏 スタインウェイ・ジャパン(株)　テクニカルサービスマネージャー 進行　浅野　芳夫 氏
12:00~	休　憩(60 分)	
13:00 ~15:00	*プログラム 6* 小劇場でのピアノ音響テクニック！	西窪　紀之 氏　フリー/サウンドエンジニア 押谷　征仁 氏 (公財)びわ湖芸術文化財団 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール　舞台技術部　部長 風呂矢　早織 氏 進行　丹羽　功 氏 協力　(公財)名古屋市文化振興事業団 愛知県芸術劇場
15:00~	閉　講　式	挨拶　(公社)全国公立文化施設協会

令和６年度 文化庁委託事業

劇場・音楽堂等基盤整備事業報告書

令和７年（2025 年）３月発行

編集発行　公益社団法人全国公立文化施設協会
〒104-0061 東京都中央区銀座 2-10-18
東京都中小企業会館 4F
電話 03-5565-3030　FAX 03-5565-3050
編集協力　株式会社ステラ